

有価証券報告書 内部統制報告書

第 89 期

自 平成24年 4 月 1 日
至 平成25年 3 月31日

大同特殊鋼株式会社

(E01239)

第89期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成25年6月27日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

大同特殊鋼株式会社

目 次

頁

第89期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	11
第2 【事業の状況】	12
1 【業績等の概要】	12
2 【生産、受注及び販売の状況】	15
3 【対処すべき課題】	16
4 【事業等のリスク】	19
5 【経営上の重要な契約等】	21
6 【研究開発活動】	22
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	25
第3 【設備の状況】	27
1 【設備投資等の概要】	27
2 【主要な設備の状況】	28
3 【設備の新設、除却等の計画】	30
第4 【提出会社の状況】	31
1 【株式等の状況】	31
2 【自己株式の取得等の状況】	34
3 【配当政策】	35
4 【株価の推移】	35
5 【役員の状況】	36
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	39
第5 【経理の状況】	48
1 【連結財務諸表等】	49
2 【財務諸表等】	89
第6 【提出会社の株式事務の概要】	116
第7 【提出会社の参考情報】	117
1 【提出会社の親会社等の情報】	117
2 【その他の参考情報】	117
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	118

監査報告書

平成25年3月連結会計年度	119
平成25年3月会計年度	121

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【事業年度】 第89期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

【会社名】 大同特殊鋼株式会社

【英訳名】 Daido Steel Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 嶋 尾 正

【本店の所在の場所】 名古屋市東区東桜一丁目1番10号

【電話番号】 052(963)7523

【事務連絡者氏名】 経理部長 林 克 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南一丁目6番35号 東京本社

【電話番号】 03(5495)1253

【事務連絡者氏名】 東京総務室長 佐 村 涉

【縦覧に供する場所】 大同特殊鋼株式会社東京本社
(東京都港区港南一丁目6番35号)

大同特殊鋼株式会社大阪支店
(大阪府中央区高麗橋四丁目1番1号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (百万円)	532,655	362,507	472,062	489,154	440,428
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	8,533	△13,994	31,726	31,762	16,475
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△8,147	△14,610	23,003	22,717	10,983
包括利益 (百万円)	—	—	23,289	25,266	18,165
純資産額 (百万円)	195,612	189,291	209,869	231,512	245,741
総資産額 (百万円)	496,411	464,629	491,721	512,968	511,159
1株当たり純資産額 (円)	383.16	367.18	411.11	457.97	488.58
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△) (円)	△18.78	△33.68	53.02	52.37	25.32
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.5	34.3	36.3	38.7	41.5
自己資本利益率 (%)	△4.6	△9.0	13.6	12.1	5.4
株価収益率 (倍)	—	—	8.9	10.9	20.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	39,334	36,078	41,632	41,795	33,607
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△25,198	△15,696	△10,499	△21,411	△28,471
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22,434	△34,947	△19,281	△6,159	△17,356
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	50,463	35,942	47,341	61,956	51,643
従業員数 (人)	10,212	10,414	10,272	10,365	10,447

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第87期、第88期および第89期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

第85期および第86期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第85期および第86期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (百万円)	345,410	217,173	298,769	309,531	270,987
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	1,159	△15,809	19,151	19,009	9,161
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△8,716	△13,066	17,720	17,415	6,400
資本金 (百万円)	37,172	37,172	37,172	37,172	37,172
発行済株式総数 (株)	434,487,693	434,487,693	434,487,693	434,487,693	434,487,693
純資産額 (百万円)	121,456	115,170	129,400	143,898	151,157
総資産額 (百万円)	347,451	339,972	357,137	373,138	364,721
1株当たり純資産額 (円)	279.88	265.40	298.21	331.65	348.41
1株当たり配当額 (円)	6.00	2.00	7.00	7.50	4.50
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(4.00)	(-)	(3.00)	(3.50)	(3.00)
1株当たり当期純利 益金額又は当期純損 失金額(△) (円)	△20.09	△30.11	40.84	40.14	14.75
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.0	33.9	36.2	38.6	41.4
自己資本利益率 (%)	△6.6	△11.0	14.5	12.7	4.3
株価収益率 (倍)	-	-	11.6	14.3	34.7
配当性向 (%)	-	-	17.1	18.7	30.5
従業員数 (人)	3,578	3,338	3,239	3,121	3,139

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第87期、第88期および第89期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

第85期および第86期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第85期および第86期の株価収益率および配当性向については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、大正5年8月特殊鋼等の製造および販売を目的として設立された株式会社電気製鋼所を前身とし、大正10年11月設立された業を同じくする大同製鋼株式会社が、大正11年7月株式会社電気製鋼所から熱田、福島両工場の現物出資を受けるかたちで継承し、商号を株式会社大同電気製鋼所に変更いたしました。さらに昭和13年6月商号を大同製鋼株式会社に変更し、昭和25年2月企業再建整備法により、新大同製鋼株式会社として再発足し、現在に至っております。

昭和25年2月	企業再建整備法により、資本金4億2,000万円をもって新大同製鋼(株)を設立。
昭和25年9月	名古屋証券取引所に上場。
昭和26年6月	東京証券取引所、大阪証券取引所に上場。
昭和28年3月	商号を大同製鋼(株)に変更。
昭和28年4月	当社高蔵工場操業開始。
昭和28年7月	富士バルブ(株)(現・連結子会社フジオーゼックス(株))に資本参加。
昭和29年8月	大同興業(株)(現・連結子会社)に資本参加。
昭和30年10月	新理研工業(株)を合併。
昭和32年8月	(株)東京製鋼所を合併。
昭和38年5月	当社知多工場操業開始。
昭和39年7月	関東製鋼(株)を合併。
昭和51年9月	日本特殊鋼(株)および特殊製鋼(株)を合併し、商号を大同特殊鋼(株)に変更。
昭和55年4月	当社木曾福島工場を分離し、大同特殊鑄造(株)(現・連結子会社大同キャスティングス)を設立。
昭和58年10月	当社ニューヨーク事務所を分離し、Daido Steel(America)Inc.(現・連結子会社)を設立。
昭和63年7月	熱間精密鍛造品の北米での現地供給を目的に、OHIO STAR FORGE CO.(現・連結子会社)を設立。
平成2年1月	エレクトロニクス業界向け磁性材料の生産拠点として、当社全額出資で(株)ダイド電子(現・連結子会社)を設立。
平成2年9月	自動車部品・産業機械部品業界向け精密鑄造品の事業基盤確立のため、当社全額出資で(株)ダイドプレジジョンパーツ(現・連結子会社大同キャスティングス)を設立。
平成4年4月	当社知多工場製鋼部門のNo.2CC(連続鑄造設備)営業運転開始。
平成6年6月	磁性材料の製造、加工、販売を目的に、(株)ダイド電子、伊藤忠商事(株)他との共同出資でDaido Electronics(Thailand)Co.,Ltd.(現・連結子会社)を設立。
平成6年12月	フジオーゼックス(株)(現・連結子会社)が東京証券取引所第二部上場。
平成7年4月	当社星崎工場製鋼部門を知多工場へ集約。
平成7年4月	当社技術開発研究所(現・研究開発本部)の分析部門を分社化し、(株)大同分析リサーチ(現・連結子会社)を設立。
平成7年9月	特殊精工(株)が大同プラグ(株)と合併し、皿バネ、カップリング等の製造販売会社大同精密工業(株)(現・連結子会社)に商号変更。
平成8年4月	大同テクノメタル(株)が(株)大同ビーディーエムと合併し、金型製品の熱処理、製造販売会社大同アミスター(株)(現・連結子会社大同DMソリューション(株))に商号変更。
平成12年4月	当社情報システム部門を分社化し、(株)スターインフォテック(現・連結子会社)を設立。
平成12年12月	下村特殊精工(株)(現・連結子会社)が千葉精機(株)を吸収合併。
平成13年11月	ダイドハーエンジニアリング(株)が解散し、営業権の一部を大同プラント工業(株)(現・連結子会社)に譲渡。
平成14年4月	大同特殊鑄造(株)と(株)ダイドプレジジョンパーツが合併し、さらに合併会社に当社の鑄鋼品・精密鑄造品部門を営業譲渡し、(株)大同キャスティングス(現・連結子会社)に商号変更。
平成14年4月	(株)大同ライフサービス(現・連結子会社)が(株)大同サービスセンターを吸収合併し、さらに合併会社に(株)スポーツプラザ渋川の営業を譲渡。
平成14年10月	鍛造事業の経営強化策として、日本鍛工(株)(現・連結子会社)を株式交換により完全子会社化。
平成16年4月	DAIDO PDM(THAILAND)CO.,LTD.、天文大同特殊鋼股份有限公司、DAIDO AMISTAR(M)SDN.BHD.、DAIDO AMISTAR(S)PTE LTDの海外4社を連結子会社化。
平成16年10月	大阪証券取引所の上場を廃止。
平成18年1月	連結子会社である特殊発條興業(株)の全株式を、日本発條(株)に譲渡。
平成19年10月	ステンレス鋼線事業の強化のため、日本精線(株)(現・連結子会社)が、大同ステンレス(株)を吸収合併。
平成23年4月	大同電工(蘇州)有限公司を連結子会社化。
平成24年7月	工具鋼事業の強化のため、大同アミスター(株)が、大同マテックス(株)、石原鋼鉄(株)を吸収合併し、大同DMソリューション(株)に商号変更。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社、子会社57社(うち連結子会社32社)および関連会社23社(うち持分法適用関連会社6社)(平成25年3月31日現在)で構成され、特殊鋼鋼材、機能材料・磁性材料、自動車部品・産業機械部品、エンジニアリング、流通・サービスの5つのセグメントに分かれ幅広い事業活動を行っております。各セグメントの事業内容と、当社および関係会社の位置付けは以下のとおりであります。(※は持分法適用関連会社)

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 (セグメント情報等)」をご参照ください。

(特殊鋼鋼材)

- ①特殊鋼鋼材の製造、販売：当社
- ②特殊鋼鋼材の流通および二次加工品の製造、販売： DAIDO PDM(THAILAND)CO.,LTD.、
天文大同特殊鋼股份有限公司、
大同DMソリューション(株)、
DAIDO AMISTAR (M) SDN. BHD.、
DAIDO AMISTAR (S) PTE LTD、
※理研製鋼(株)、※東北特殊鋼
※桜井興産(株)

③特殊鋼鋼材の流通機能：大同興業(株)

④特殊鋼鋼材他の原料、資材調達：大同興業(株)、大同資材サービス(株)、大同エコメット(株)

⑤特殊鋼鋼材の物流管理：※丸太運輸(株)、※川一産業(株)

⑥特殊鋼鋼材の整備、検査、設備メンテナンス等作業請負：大同テクニカ(株)、※泉電気工業(株)

(機能材料・磁性材料)

①ステンレス製品の製造、販売：当社

②ステンレス製品の二次加工品の製造、販売：日本精線(株)、下村特殊精工(株)、

③希土類磁石等の製造、販売：(株)ダイド電子、大同電工(蘇州)有限公司、

Daido Electronics(Thailand)Co.,Ltd.

④高合金製品の製造：当社、販売：大同スペシャルメタル(株)

⑤電気、電子部品用材料(帯鋼製品、電磁材料)の製造、販売：当社

⑥ネジ、ボルトおよび自動車用冷鍛部品の製造、販売：日星精工(株)

⑦粉末製品の製造、販売：当社

⑧チタン製品の製造、販売：当社

⑨機能材料・磁性材料製品の流通機能：大同興業(株)

(自動車部品・産業機械部品)

①型鍛造品の製造、販売：当社、日本鍛工(株)、東洋産業(株)

②熱間精密鍛造品の製造、販売：当社、OHIO STAR FORGE CO.

③トラック用鋼機製品、帯鋸材料の製造、販売：当社

④鋳鋼品、精密鋳造品の製造、販売：(株)大同キャスティングス

⑤自由鍛造品の製造、販売：当社

⑥自由鍛造品の整備、検査作業請負：大同スターテクノ(株)

⑦エンジンバルブの製造、販売：フジオーゼックス(株)

⑧圧縮機器、油圧機器、工作機械部品製造、販売：大同精密工業(株)

⑨自動車部品・産業機械部品製品の流通機能：大同興業(株)

(エンジニアリング)

①鉄鋼設備、環境設備の製造、販売：当社

②各種機械の製造、販売、設備メンテナンス：大同マシナリー(株)

③環境設備の保守管理業務：大同環境エンジニアリング(株)

④工業炉およびその付帯設備の製造、販売：大同プラント工業(株)

⑤エンジニアリング製品の流通機能：大同興業(株)

(流通・サービス)

①不動産事業、保険業務、グループの福利厚生関連事業：(株)大同ライフサービス、
(株)ライフサポート

②ゴルフ場およびホテル経営、ゴルフ練習場経営：(株)大同ライフサービス、
木曾駒高原観光開発(株)

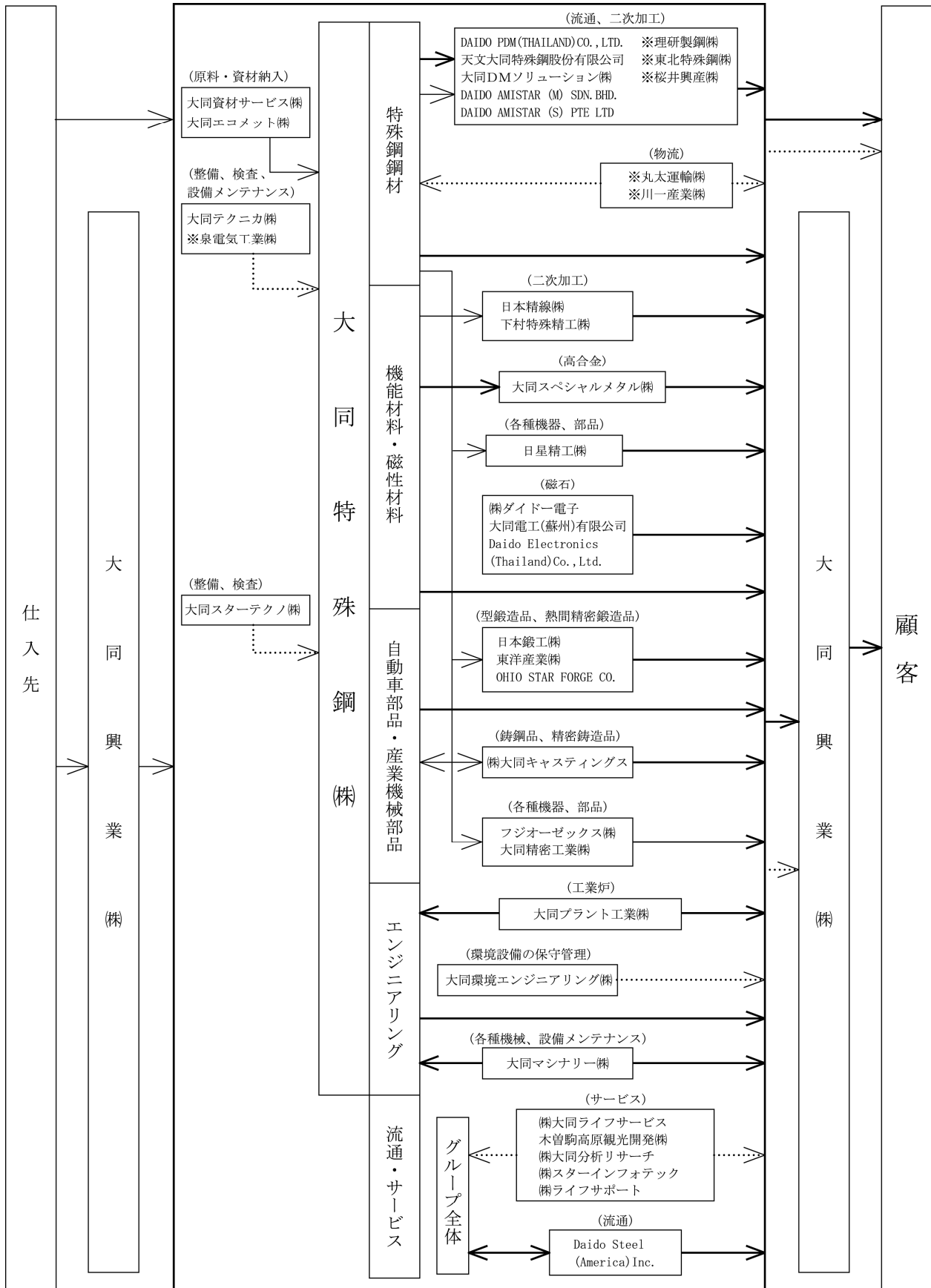
③鉄鋼、セラミックス等の分析事業：(株)大同分析リサーチ

④情報システムの販売：(株)スターインフォテック

⑤当社グループ製品の輸出入業務、グループ対米窓口：Daido Steel(America)Inc.

⑥ビル賃貸業：大同興業(株)

事業の系統図は以下のとおりであります。



→ 製品の販売、→ 製品、原材料の提供、……サービス提供 ※は持分法適用関連会社、その他は連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容 (注) 1	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 大同興業㈱ (注) 2, 6, 7	東京都港区 (なお、登記上の本店 所在地は名古屋市東区)	1,511	特殊鋼鋼材他	67.6 (3.1)	当社グループにおける製品の 一部を販売し、また原料・資材の一部を供給して います。 なお、当社に建物の一部を 賃貸しています。 また、当社より融資を受け ています。 役員の兼任… 2人、 転籍… 5人
DAIDO PDM (THAILAND) CO., LTD. (注) 6	タイ国 チャチェンサオ県	157百万BAHT	特殊鋼鋼材	90.0 (17.8)	当社製品の一部を購入して います。
天文大同特殊鋼股份有限公司 (注) 6	台湾 桃園県	141百万NT\$	特殊鋼鋼材	75.8 (13.7)	当社製品の一部を購入して います。 出向… 1人
大同DMソリューション㈱ (注) 6, 8	大阪府大東市	435	特殊鋼鋼材	96.2 (7.5)	当社製品の一部を大同興業 ㈱経由で購入しています。 なお、当社所有の建物の一 部を賃借しています。 また、当社より融資を受け ています。 役員の兼任… 2人、 転籍… 7人
DAIDO AMISTAR (M) SDN. BHD. (注) 6	マレーシア国 セランゴール州	7,980千RM	特殊鋼鋼材	89.6 (44.5)	当社製品の一部を購入して います。 出向… 1人
DAIDO AMISTAR (S) PTE LTD (注) 6	シンガポール国	3,545千S\$	特殊鋼鋼材	69.1 (56.9)	当社製品の一部を購入して います。
大同資材サービス㈱	名古屋市南区	60	特殊鋼鋼材	100.0	諸資材を当社に販売してい ます。 転籍… 4人
大同エコメット㈱	愛知県東海市	30	特殊鋼鋼材	100.0	製鋼用副資材を当社に販売 しています。 なお、当社より融資を受け ています。 役員の兼任… 1人 転籍… 3人
大同テクニカ㈱	愛知県東海市	40	特殊鋼鋼材	55.0	当社製品の一部の加工を受 託しています。 なお、当社所有の建物の一 部を賃借しています。 役員の兼任… 1人 転籍… 6人
日本精線㈱ (注) 2, 3, 4, 6	大阪市中央区	5,000	機能材料・磁 性材料	40.8 (0.2)	当社製品の一部を購入して います。 なお、当社所有の建物の一 部を賃借しています。 役員の兼任… 2人、 転籍… 3人
㈱ダイドー電子	岐阜県中津川市	1,490	機能材料・磁 性材料	100.0	当社より融資を受けていま す。 役員の兼任… 1人、 転籍… 7人
大同電工(蘇州)有限公司 (注) 6	中国江蘇省	21,000千US\$	機能材料・磁 性材料	100.0 (100.0)	転籍… 1人
Daido Electronics (Thailand) Co., Ltd. (注) 6	タイ国アユタヤ県	140百万BAHT	機能材料・磁 性材料	100.0 (100.0)	出向… 1人、 転籍… 1人
下村特殊精工㈱ (注) 6	千葉県市川市	297	機能材料・磁 性材料	83.8 (3.9)	当社製品の一部を大同興業 ㈱経由で購入しています。 役員の兼任… 2人、 転籍… 4人

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容 (注) 1	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
大同スペシャルメタル㈱ (注) 4	東京都港区	400	機能材料・磁 性材料	50.0	当社製品の一部を購入して います。 役員の兼任…1人、 転籍…3人
日星精工㈱	名古屋市南区	80	機能材料・磁 性材料	100.0	当社製品の一部を大同興業 ㈱経由で購入しています。 なお、当社所有の建物の一 部を賃借しています。 また、当社より融資を受け ています。 転籍…2人
㈱大同キャスティングス	名古屋市港区	2,215	自動車部品・ 産業機械部品	100.0	当社製品の一部の製造を受 託しています。 なお、当社所有の建物の一 部を賃借しています。 また、当社より融資を受け ています。 役員の兼任…2人、 転籍…8人
フジオーゼックス㈱ (注) 3, 6	静岡県菊川市	3,018	自動車部品・ 産業機械部品	51.8 (6.3)	当社製品の一部を大同興業 ㈱経由で購入しています。 役員の兼任…2人、 転籍…4人
日本鍛工㈱	兵庫県尼崎市	310	自動車部品・ 産業機械部品	100.0	当社製品の一部を購入して います。 なお、当社より融資を受け ています。 役員の兼任…1人、 転籍…4人
東洋産業㈱	宮城県黒川郡大衡村	160	自動車部品・ 産業機械部品	100.0	当社製品の一部を購入し、 当社製品の一部の製造を受 託しています。 なお、当社より融資を受け ています。 役員の兼任…1人、 転籍…4人
大同スターテクノ㈱	群馬県渋川市	150	自動車部品・ 産業機械部品	100.0	当社製品の一部の加工を受 託しています。 なお、当社所有の建物の一 部を賃借しています。 また、当社より融資を受け ています。 転籍…3人
大同精密工業㈱ (注) 6	東京都豊島区	90	自動車部品・ 産業機械部品	79.7 (17.6)	当社製品の一部を大同興業 ㈱経由で購入しています。 なお、当社より融資を受け ています。 役員の兼任…2人、 転籍…3人
OHIO STAR FORGE CO.	米国オハイオ州	26千US\$	自動車部品・ 産業機械部品	100.0	当社製品の一部を Daido Steel (America) Inc. 経由で 購入しています。 役員の兼任…1人、 出向…1人
大同マシナリー㈱ (注) 6	名古屋市南区	310	エンジニアリ ング	96.0 (0.1)	機械設備を当社に販売して います。 なお、当社より融資を受け ています。 また、当社所有の土地の一 部を賃借しています。 役員の兼任…1人、 転籍…5人

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容 (注) 1	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
大同環境エンジニアリング㈱	名古屋市南区	50	エンジニアリング	100.0	当社機械事業部の納入設備の運転・保守業務を行っています。 役員の兼任…1人、 転籍…5人
大同プラント工業㈱	名古屋市南区	36	エンジニアリング	64.3	当社の工業炉の設計、製造加工を一部受託しています。 役員の兼任…2人、 転籍…4人
㈱大同ライフサービス	名古屋市南区	490	流通・サービス	100.0	寮・社宅等の当社への賃貸等を含めグループ各社に対する福利厚生関連事業を行っています。 なお、当社より融資を受けています。 役員の兼任…1人、 転籍…6人
木曾駒高原観光開発㈱ (注) 6	長野県木曾郡木曾町	237	流通・サービス	55.7 (44.7)	役員の兼任…4人、 転籍…2人
㈱大同分析リサーチ	名古屋市南区	75	流通・サービス	100.0	当社の金属等の分析他を受託しています。 なお、当社所有の建物の一部を賃借しています。 転籍…3人
㈱スターインフォテック	名古屋市東区	45	流通・サービス	100.0	当社の情報システムの企画・設計・開発・保守運用を受託しています。 役員の兼任…1人、 転籍…4人
㈱ライフサポート (注) 6	名古屋市南区	10	流通・サービス	100.0 (100.0)	給食業、清掃業、警備業等を含め、グループ各社に対する福利厚生関連事業を行っています。 転籍…2人
Daido Steel (America) Inc. (注) 6	米国イリノイ州	9US\$	流通・サービス	100.0 (22.2)	原材料を当社に販売し、当社製品の一部を大同興業㈱経由で購入しています。 役員の兼任…1人、 出向…2人
(持分法適用関連会社) 理研製鋼㈱	東京都中央区	485	特殊鋼鋼材	40.3	当社製品の一部を購入し、当社製品の一部の加工を受託しています。 役員の兼任…1名、 転籍…2人
東北特殊鋼㈱ (注) 3, 5, 6	宮城県柴田郡村田町 (なお、登記上の本店所在地は仙台市太白区)	827	特殊鋼鋼材	10.0 [23.8]	当社製品の一部を大同興業㈱経由で購入しています。 転籍…4人
丸太運輸㈱	名古屋市瑞穂区	100	特殊鋼鋼材	45.0	当社を中心とした輸送、場内作業および倉庫業を受託しています。 役員の兼任…1人、 転籍…1人
桜井興産㈱ (注) 6	名古屋市南区	75	特殊鋼鋼材	43.3 (10.0)	当社製品の一部の加工を受託しています。 転籍…3人
泉電気工業㈱	東京都墨田区	70	特殊鋼鋼材	40.0	当社グループ内の電気関係工事を受託しています。 役員の兼任…1人、 転籍…2人
川一産業㈱	川崎市川崎区	30	特殊鋼鋼材	35.0	当社を中心とした輸送および倉庫業を受託しています。 役員の兼任…1人

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
- 2 特定子会社に該当しております。
- 3 有価証券報告書を提出しております。
- 4 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
- 5 持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。
- 6 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者または同意している者の所有割合で外数であります。
- 7 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- | | | |
|----------|-----------|------------|
| 主要な損益情報等 | (1) 売上高 | 193,881百万円 |
| | (2) 経常利益 | 1,377百万円 |
| | (3) 当期純利益 | 822百万円 |
| | (4) 純資産額 | 15,249百万円 |
| | (5) 総資産額 | 72,689百万円 |
- 8 大同アミスター(株)が、連結子会社であった大同マテックス(株)、当社の出資先の石原鋼鉄(株)を平成24年7月1日付けで吸収合併し、大同DMソリューション(株)に商号変更いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
特殊鋼鋼材	4,216
機能材料・磁性材料	2,059
自動車部品・産業機械部品	2,494
エンジニアリング	619
流通・サービス	749
全社(共通)	310
合計	10,447

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります(兼務役員を含む)。
2 臨時従業員数は、従業員数合計の10%未満のため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,139	39.2	17.7	7,518

セグメントの名称	従業員数(人)
特殊鋼鋼材	1,186
機能材料・磁性材料	936
自動車部品・産業機械部品	555
エンジニアリング	152
全社(共通)	310
合計	3,139

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります(兼務役員を含む)。
2 臨時従業員数は、従業員数合計の10%未満のため記載を省略しております。
3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの在籍組合員数は、平成25年3月31日現在7,057人であり、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、当初は東日本大震災からの復興需要やエコカー補助金等の政策効果から緩やかな回復が続きましたが、当期半ばからは海外経済の減速等による輸出の減少を主因として後退局面に入りました。特殊鋼の主要需要先である自動車・産業機械・IT関連需要に関しても、政策効果の反動減や海外景気の減速、在庫調整の長期化等を背景として総じて厳しい需要環境が続きました。

このような経営環境のもと当社グループにおきましては、急激な需要変化に対して柔軟に対処するとともに、知多工場製鋼プロセス合理化等の事業課題に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は、国内外需要の減少と産業機械・IT産業向けを中心とした在庫調整の長期化影響に加え、販売価格が鉄スクラップ等の原材料価格の値下がり連動したこと、前期比487億26百万円減収の4,404億28百万円となりました。また、経常利益につきましても、売上金額の減少および知多工場における工事関連費用が発生したこと等から、前期比152億87百万円減益の164億75百万円、当期純利益は109億83百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値によっております。

①特殊鋼鋼材

特殊鋼鋼材部門につきましては、新興国景気の減速による産業機械向けの在庫調整が長期化したことに加え、日系自動車関連についてもエコカー補助金の終了や中国での販売不振影響等を受けたことから、前年対比の売上数量は減少いたしました。

こうした需要環境のもと当社におきましては、需要動向変化を注視しつつ知多工場の大型工事に対応するために備蓄運営を実施し、併せてコスト削減についても継続して取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度における特殊鋼鋼材の売上高は、鉄スクラップ価格に連動した販売価格の見直しもあったことから前期比13.1%減少の1,693億79百万円となり、営業利益についても前期比63億83百万円減益の35億14百万円となりました。

②機能材料・磁性材料

ステンレスおよび高合金製品につきましては、自動車向け製品は概ね堅調に推移したものの、産業機械向け需要の低迷とHDDをはじめとするIT関連需要の在庫調整により、前年対比の売上高は減少いたしました。磁材製品に関しても、前年度の洪水影響からタイ生産拠点が復旧し生産活動を再開しましたが、HDD磁石の需要低迷に加え、FAサーボモーター磁石が在庫調整影響を受けたことから、前年対比の売上高は減少いたしました。粉末製品に関しては、ハイブリッド車の販売好調などを受け高水準の需要が継続したことから、売上高は増加いたしました。チタン製品に関しても、欧州向け輸出は低位に留まったものの、国内販売の拡大と販売価格の見直しによって売上高は増加いたしました。

その結果、当連結会計年度における機能材料・磁性材料の売上高は、主要製品の需要減少とステンレス、磁石製品の販売価格がニッケルおよびレアアース価格の値下がりにより連動したことから、前期比16.9%減少の1,368億52百万円となり、営業利益についても前期比70億97百万円減益の66億48百万円となりました。

③自動車部品・産業機械部品

自由鍛造品につきましては、航空機関連需要は堅調に推移したものの、欧州および新興国の景気減速と為替の円高影響等から輸出が伸び悩んだ結果、前年対比の売上高は減少いたしました。精密鋳造品に関しても、欧州景気の低迷と為替の円高影響からターボ関連需要が低調に推移し、前年対比の売上高は減少いたしました。型鍛造製品につきましては、東南アジア向けトラック部材と北米の鍛造子会社は堅調な生産を続けておりますが、産業機械向け需要の低迷と自動車の生産調整影響を受けたことから、売上高は減少いたしました。

その結果、当連結会計年度における自動車部品・産業機械部品の売上高は、前期比0.9%減少の932億93百万円となり、営業利益についても前期比14億33百万円減益の33億94百万円となりました。

④エンジニアリング

エンジニアリング部門につきましては、環境関連設備および磁石製造関連会社向け大型工事の売上が計上されたことから、前年対比の売上高は増加いたしました。

その結果、当連結会計年度におけるエンジニアリングの売上高は、前期比24.0%増加の319億57百万円となりましたが、営業利益については工事案件の内容変化等により前期比10億63百万円減益の7億62百万円となりました。

⑤流通・サービス

流通・サービス部門につきましては、海外商社の販売減少影響等により当連結会計年度の売上高は、前期比7.1%減少の89億45百万円となり、営業利益についても前期比1億32百万円減益の11億9百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期比103億12百万円（16.6%）減少し、516億43百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、336億7百万円（前期比81億88百万円の減少）となりました。収入の主な内訳としては、税金等調整前当期純利益184億85百万円、売上規模の縮小に伴う売上債権の減少178億21百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少89億48百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、284億71百万円（前期比70億59百万円の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出242億円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、173億56百万円（前期比111億96百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出249億59百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
特殊鋼鋼材	169,949	△13.3
機能材料・磁性材料	136,886	△17.1
自動車部品・産業機械部品	93,379	△0.8
エンジニアリング	31,957	+24.0
合計	432,172	△10.2

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ（当社および当社の連結子会社）の受注・販売形態は、素材供給等のグループ間取引が多岐にわたり、また受注生産形態をとらない製品もあるため、セグメントごとに受注規模を金額あるいは重量で示すことは行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
特殊鋼鋼材	169,379	△13.1
機能材料・磁性材料	136,852	△16.9
自動車部品・産業機械部品	93,293	△0.9
エンジニアリング	31,957	+24.0
流通・サービス	8,945	△7.1
合計	440,428	△10.0

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 主な相手別の販売実績は、総販売実績に対する販売割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く中長期の事業環境は、市場のグローバル化が加速を続ける中で特殊鋼関連需要についても新興国を中心に拡大を続けていくと考えられますが、同時にユーザーの海外展開や現地調達化の進展、電力等製造コストの上昇など、国際的な競争環境激化が進展していくと想定されます。当社グループはこれらの経営環境変化に対応するため、昨年3月に2014年度までを実行期間とする中期経営計画を策定いたしました。その後国内外における需要動向およびエネルギー等のコスト構造においてもさまざまな変化が生じておりますが、知多工場への大規模合理化工事をはじめとする戦略投資やグローバル・リーディング商品の拡販活動、事業継続性強化のためのBCM（business continuity management、事業継続マネジメント）への取組みなど、中期経営戦略上の重点課題については従来通り推進しております。重点課題については以下に記載しておりますが、これらへの取組みを通じてグローバル競争激化に備えた「ポートフォリオ改革・生産革新」の実現を目指してまいります。

(1) ベースロード商品の抜本的事業基盤強化

- ア. 当社のメイン工場である知多工場製鋼プロセスの抜本的な合理化により歩留向上・省電力を中心とした大幅なコストダウンとさらなる品質改善を図り、グローバル市場で勝ち残るための競争力の強化と戦略商品の生産余力創出を実現いたします。なお、当合理化投資工事は本年11月の立上げを目指して現在進捗しております。
- イ. 原材料調達環境の変化や電力供給制約、さらには需要の大幅な変動といった経営環境リスクに対処するため、国内外企業との戦略的な複眼的アライアンスを進め、グローバル市場における相互提携効果の拡充を図ってまいります。
- ウ. 事業活動の継続性、安定性強化のため当社グループでは従来より耐震対策や環境対応投資を実施してまいりましたが、これらの対応に加えて津波等の重大災害を想定したBCMへの取組みを強化してまいります。

(2) 大同得意商品による中長期成長戦略の実現

- ア. 今後もさらなる成長が見込まれるアジア市場を中心に、差別化された大同得意商品である“グローバル・リーディング商品”の拡大を進め、成長戦略の実現を図ってまいります。
- イ. グローバル・リーディング商品の拡大のため、知多工場への戦略投資の他、渋川工場の機能強化、星崎工場の2次加工コストダウン、自動車用エンジンバルブの現地生産等の施策を進め、QCD競争力の抜本的な改善を図ってまいります。

(3) 次世代成長事業による将来成長分野の拡大

- ア. 今後の需要拡大が見込まれる次世代成長事業・商品については、さらなる品質・技術革新の追求とグローバル生産能力の拡充によって成長戦略を実現してまいります。なかでも世界的な需要拡大が見込まれる磁石事業、ターボ部品事業につきましては、ダイドー電子グループ、大同キャスティングス等既存拠点の能力増強のほか、新規に設立した磁石製造会社インターメタリックスジャパンの生産立上げを進めており、これらの施策によりさらなる事業成長を目指してまいります。
- イ. 当社グループが保有する総合特殊鋼メーカーとしての技術・ノウハウを組合せ、お客様のニーズと的確なマッチングを行い、ソリューションとして提供することを目指してまいります。そのための機能として、部門横断的組織を新設し、個別ユーザーに対する総合サービスの提供と関係性の強化を図ってまいります。

(4) グローバルネットワークと海外戦略の展開

海外成長市場への取り組みとして、成長市場であるアジア新興国市場に対し当社グループによるサプライチェーン機能の強化と海外アライアンス提携会社との関係強化を図り、グローバルネットワークの拡充を目指してまいります。

(5) 財務体質の強化

上記の事業戦略を通じて収益力のさらなる強化と生産効率性の向上を図り、将来にわたる安定的なキャッシュフロー創出力を獲得してまいります。そして当社グループの持続的成長力を確保するための経営資源の再投入と財務体質のさらなる強化を両立してまいります。

当社グループに与えられた使命は、より進化した製品や技術の開発を通して社会に貢献して行くことだと認識しております。この使命を果たすため、常に最先端の技術開発とその活用に努め、グループ一丸となって持続的な企業価値向上を目指してまいります。

(6) 買収防衛策について

①当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の概要

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業理念、当社の企業価値の様々な源泉および当社を支える各利害関係者との信頼関係を十分に理解した上で、当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を中長期的に確保または向上させることを真摯に目指す者でなければならないと考えております。したがって、当社の株式を買い集め、多数派株主として自己の利益の追求のみを目的として濫用的な会社経営を行うものであったり、株主の皆様が当社の株式の売却を事実上強要するものであったり、または、株主の皆様が当該買付けの条件・方法等について検討し、当社取締役会が代替案の提示等を行うための十分な時間を確保しないものである等の当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を著しく損なう株式の大規模な買付けを行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えております。

②当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

当社は、上記①の当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針(以下「基本方針」といいます。)の実現に資する特別な取組みとして、上記(今後の経営課題)に記載の企業価値向上に向けた取組みを実施しております。

また、当社はコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みを基本方針の実現に資する特別な取組みのひとつと位置付けております。コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその充実にに向けた取組みにつきましては、「第4 提出会社の状況 6 コーポレート・ガバナンスの状況等」をご参照ください。

③基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益の確保または向上を目的として、平成25年6月27日開催の当社第89期定時株主総会において出席株主の皆様のご賛同を得て承認可決されることを条件として、同定時株主総会の終結時に有効期間が満了する原対応方針(平成23年6月29日開催の当社第87期定時株主総会において出席株主の皆様のご賛同を得て導入した「当社の株券等の大規模買付行為に関する対応方針」をいいます。)に替えて、以下にその概要を記載した

対応方針（以下「本対応方針」といいます。）を継続して導入することを、平成25年5月8日開催の当社取締役会において決定いたしました。同取締役会には、社外監査役2名を含む当社監査役全員が出席し、いずれの監査役も本対応方針に同意する旨の意見を述べました。なお、本対応方針に関する議案は、第89期定時株主総会において承認可決いただいております。

本対応方針の概要は、当社の株券等を20%以上取得しようとする大規模買付者に対して、取締役会による大規模買付行為の内容の評価・検討等に必要な情報の提供や期間の確保等、本対応方針に定める大規模買付ルールに従うことを求め、大規模買付者が大規模買付ルールに従わない場合や、大規模買付ルールに従っても当該大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なうものであると認められる場合に対抗措置を発動できるとするものです。

本対応方針の内容の詳細につきましては、以下の当社ホームページをご参照ください。

<http://www.daido.co.jp/ir/pdf/defence.pdf>

④上記②の取組みについての取締役会の判断

上記②の取組みは、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を向上させ、それを当社の株式の価値に適正に反映させていくことにより、上記①に記載されているような当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なう株式の大規模な買付けを困難にするものと考えられ、上記①の基本方針に資するものであると考えております。

また、当社は、多数の投資家の皆様に中長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を向上させることを目的に、上記②の取組みを実施しております。

したがって、上記②の取組みは上記①の基本方針に沿うものであり、当社の株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものでもないと考えております。

⑤上記③の取組みについての取締役会の判断

上記③の取組みは、大規模買付行為の内容の評価・検討等に必要な情報の提供と期間の確保の要請に応じない大規模買付者、および当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なう大規模買付行為を行おうとする大規模買付者に対して対抗措置を発動できるとすることで、これらの大規模買付者による大規模買付行為を防止するものであり、上記①の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みであります。

また、上記③の取組みは、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保または向上させることを目的として、大規模買付者に対して、当該大規模買付者が実施しようとする大規模買付行為の内容の評価・検討等に必要な情報の提供と期間の確保を求めるために実施されるものであります。

さらに、上記③の取組みにおいては、株主の皆様の意思を確認する手続の導入、独立性の高い委員により構成される特別委員会の設置およびその勧告の最大限の尊重、合理的かつ客観的な対抗措置発動要件の設定、株主意思確認株主総会の決議に基づく対抗措置発動等の当社取締役会の恣意的な判断を排し、上記③の取組みの合理性および公正性を確保するための様々な制度および手続が確保されております。

したがって、上記③の取組みは上記①の基本方針に沿うものであり、当社の株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものでもないと考えております。

4 【事業等のリスク】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成25年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業環境の動向による経営成績への影響

当社グループの事業は、自動車、産業機械、電気機械、IT、重電、建設機械などを主な需要分野としております。したがって、当社グループの業績は国内外の景気、公共投資、民間設備投資、個人消費、市況等の動向に影響を受けます。また、各製品市場において、国内外の競合各社との激しい競争状態にあり、その状況次第では当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの主要需要業界は自動車関連産業であり、ユーザーとの厚い信頼関係を基盤に高いシェアを維持しております。このため、種々の事業環境の中でも、国内外における自動車メーカーの生産動向、および当社グループの価格交渉力が業績に影響を与える可能性があります。

(2) 原材料およびエネルギーの価格変動および安定調達

当社グループ製品の主要原材料は、鉄スクラップやニッケル等の合金であります。その他に少量ではありますが磁石製造のためにネオジム等のレアアースを使用しております。また、生産活動の過程において大量の電力や重油などのエネルギーを消費いたします。したがって、原材料の需要変動による価格変動およびエネルギー需給の変動による価格変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また原材料の需給関係が大きく崩れ安定した調達が困難となった場合や、電力需給の悪化による使用制限が発生した場合には当社グループの生産活動に支障をきたし、業績に影響を与える可能性があります。

(3) 金利変動

当社グループは設備資金、運転資金の一部を金融機関等からの借入金等で調達しております。近年の市場金利は低位で推移しておりますが、景気動向によっては金利情勢の変化も予想され、業績に影響を与える可能性があります。

(4) 保有有価証券の価値変動

当社グループが保有している投資有価証券の価値が、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等で変動した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、退職給付信託資産を構成する有価証券の価格変動が業績に影響を与える可能性があります。

(5) 為替レートの変動

当社グループは、製品等の輸出および原材料等の輸入において外貨建取引を行っており、また、外貨建の債権、債務を保有しております。このため、為替レートの変動が業績に影響を与える可能性があります。

(6) 自然災害および感染症

当社知多工場をはじめとする当社グループの製造拠点の多くは、愛知県内に立地しております。耐震

性の強化などの防災対策を進めているほか、津波被害から人命を守るため避難施設整備等の取り組み、また、既存のサプライチェーンを寸断させること無きようBCM活動を行っておりますが、懸念されている「東海地震」「東南海地震」「南海地震」などの自然災害に見舞われた場合は操業に支障が生じ、業績に影響を与える可能性があります。

また、各種の感染症の大流行に対しては、感染予防に必要な保護具および衛生用品を備蓄し、感染予防に関する従業員等への教育を実施しているほか、緊急対策本部の設置を定めておりますが、大流行時における社会状況の変化によっては、操業に支障が生じ、業績に影響を与える可能性があります。

(7) 設備事故・労働災害

当社グループの電気炉や圧延・鍛造機をはじめとする特殊鋼関連主要設備は、高温・高圧下で操業を行っており、また化学薬品による加工処理も行っております。これらを原因とする事故の防止対策には万全を期して操業しておりますが、万一重大な設備事故や労働災害が発生した場合には、当社グループの生産活動に支障をきたし、業績に影響を与える可能性があります。

(8) 海外事業展開

当社グループでは、米国をはじめ、中国、アジア、欧州などへ製品輸出および事業展開を行っております。したがって、海外における政治経済状況の混乱、法令、規制等などの予期せぬ変更、その他の社会的混乱等に起因する事業活動への弊害が発生することもあります。その場合、海外における事業活動に支障をきたし、業績に影響を与える可能性があります。

(9) 法令・規範変更

当社グループは、国内、海外において多岐にわたる分野で事業活動を行っており、その遂行にあたっては、法令その他の社会的規範を順守し、公正で健全な企業活動を展開しております。しかしながら、将来における法令、規範の変更や社会の諸要求の厳格化による解釈の変更などによって発生する事態が、業績に影響を与える可能性があります。

(10) 環境規制

当社グループでは、その生産活動の過程において多くのエネルギーを消費するとともに、廃棄物、副産物等が発生いたします。これらの消費や排出についての諸規制は、近年ますます厳しくなる傾向にあります。当社グループは国内外の法規制を順守し、社会貢献も含めた環境配慮の経営に取り組んでおります。しかし、今後環境に関するさらなる規制強化や、社会が求める環境水準の高まりなどに対応するために、これらに関わる制約や費用が、業績に影響を与える可能性があります。

(11) 訴訟のリスク

当社グループでは、製品の製造にあたって、品質安定化の追求と、厳格な検査・保証管理体制を構築するとともに、損害保険加入等の対策をとるなど、品質不適合リスクその他事業活動に伴う種々のリスクについて対策を講じております。しかしながら、当社グループの事業活動に関連して、製造物責任や知的財産等に関し訴訟を提起される可能性があります。その結果によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助等を与えている契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約締結日	契約期間
大同特殊鋼㈱ (当社)	The Timken Company	米国	日系自動車向け特殊鋼小棒製造のための技術支援	平成19年1月16日	平成19年1月16日から平成25年12月31日まで
			特殊鋼製造・供給に関する協業テーマの推進	平成19年1月16日	平成19年1月16日から平成28年1月16日まで

(2) その他の契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約締結日	契約期間
大同特殊鋼㈱ (当社)	日立金属㈱	日本	業務・資本提携 1 生産設備の相互利用 2 生産技術の共同開発 3 原材料・資機材の共同購入	平成18年3月6日	平成18年3月6日から平成21年3月5日まで(注) ただし、期間満了日の3ヶ月前までに双方から書面による更新しない旨の意思表示がない場合、1年間の自動延長。以後も同様。
大同特殊鋼㈱ (当社)	三菱商事㈱	日本	ネオジム焼結磁石の製造・販売に関する合弁事業 (事業主体 インターメタリックス ジャパン㈱)	平成23年11月28日	平成23年11月28日から合弁契約の存続する期間
	Molycorp Minerals, LLC	米国			

(注) 自動更新により契約期間を平成26年3月5日まで延長しております。

6 【研究開発活動】

当社グループは特殊鋼をベースにした高い技術力を背景に「21世紀社会に貢献する創造的、個性的な企業集団」を目指すことを基本理念としており、「新製品・新事業の拡大」および「既存事業の基盤強化」のため、積極的な研究活動を行っております。

現在、当社「研究開発本部」内の「特殊鋼研究所」、「電磁材料研究所」、「プロセス技術開発センター」を中心に、新製品、新材料、新技術の研究開発を推進しており、研究開発スタッフはグループ全体で257名であります。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は45億60百万円であり、各セグメント別の研究の目的、主要な研究成果および研究開発費は次のとおりであります。

(1) 特殊鋼鋼材

主に当社が中心となり、自動車用構造材料、工具鋼などの素材開発および製鋼、精錬、凝固から製品品質保証までのプロセス革新等の研究開発を行っております。

当事業に係る研究開発費の総額は15億8百万円であり、当連結会計年度の主な成果としては次のものがあります。

・真空浸炭処理に適した「DEG鋼」の実用化

真空浸炭は、従来のガス浸炭と比較しCO₂排出量の削減が可能であり、高強度の部品を短時間で処理することができるため、次世代の浸炭技術として注目を集めております。当社は、独自に解明した真空浸炭の基礎理論を基に成分設計し、従来から真空浸炭の課題とされていた歯車端部などの鋭角部の過剰浸炭組織の発生を防止する「DEG鋼」を開発いたしました。真空浸炭の基礎理論を応用した浸炭シミュレーションソフトおよびこれを活用する当社製真空浸炭炉「モジュールサーモ」とセットでの実用化を推進しており、今後とも各種部品への適用拡大が期待されます。

(2) 機能材料・磁性材料

当社が中心となり、耐食・耐熱材料、高級帯鋼、接合材料、電磁材料等の素材開発および太陽光による発電システムの研究開発を行っております。また当社および連結子会社(株)ダイドー電子が中心となり、磁石の研究開発を行っております。

当事業に係る研究開発費の総額は19億29百万円であり、当連結会計年度の主な成果としては次のものがあります。

・重希土類元素フリー型 ネオジム系 熱間加工磁石

高磁力と高耐熱性を兼ね備え、さらに希少かつ高価なジスプロシウム、テルビウムといった重希土類元素を一切使用しない重希土類元素フリー型Nd-Fe-B（ネオジム-鉄-ボロン）系熱間加工磁石「ND-40SHF」を開発いたしました。従来の一般的なネオジム系磁石には、磁石の耐熱性を高めるため、ジスプロシウムやテルビウムという重希土類元素が添加されておりました。重希土類元素は、現状ほぼ100%が中国で産出されており、高い価格と供給不安が大きな課題となっておりました。新しく開発した熱間塑性加工法および磁石組成により、重希土類元素フリー型としては、世界最高レベルの高磁力と高耐熱性を達成いたしました。

今後成長が見込まれる自動車用EPS（電動パワーステアリング）市場を中心に、各種車載モータ、産業機器モータ、OA・家電モータ向けに、(株)ダイドー電子が2013年春から量産を開始いたしました。

・省重希土類元素型超高性能PLP磁石の量産技術開発

重希土類元素の使用量を大幅に削減しつつ、高い磁力と超高耐熱性を両立させるPLP（Pressless Process）磁石の量産技術を開発いたしました。この技術により、三菱商事（株）、米国モリコープ・インクと共同で設立したインターメタリックス ジャパン（株）の工場建設を完了し、2012年11月に本社工場の竣工式を完了し、2013年1月より量産製造を開始しております。

・GIG型磁気センサ（量産ラインの構築および販売開始）

磁界に対する出力特性がMR磁気センサより高性能であるGIG型磁気センサの市場浸透を狙い、設備投資を実施し、客先評価を継続しております。本磁気センサは公益財団法人電磁材料研究所殿により発明され、当社の薄膜製造技術と量産化技術を用いた共同研究により実現できたものです。高感度・低消費電力が求められる磁気識別センサや電流センサなど工業用途での適用が期待されます。

2012年10月にはこれまでの開発の実績が認められ、日本磁気学会から「新技術・新製品賞」を電磁材料研究所殿と共同受賞いたしました。また、社内にクリーンルームを建設し、これまで外注で実施しておりました一部の加工工程を取り込むことで、一貫製造工程を確立いたしました。本格量産に備え、生産体制、品質管理体制、拡販体制を強化し、2013年度中の販売開始に向け取り組んでおります。

(3) 自動車部品・産業機械部品

主に当社が中心となり、エンジンバルブ等の自動車部品および各種産業機械部品の研究開発を行っております。

当事業に係る研究開発費の総額は9億16百万円であり、当連結会計年度の主な成果としては次のものがあります。

・制御鍛造プロセス

当社では、自動車のエンジン部品やシャシー用部品に使用される特殊鋼製鍛造部材の高強度化技術を開発いたしました。これまで、このような自動車部品では燃費向上を目的とした軽量化が指向され、設計仕様を満足するための高強度化が求められてきました。一方で、部品の素となる鍛造部材全体を高強度化すると、形状や精度を得る機械加工のコスト増加を招く問題がありました。

開発した制御鍛造技術は、機能が要求される部位を選択的に高強度化することが可能であり、エンジン部品のコネクティングロッドに適用した場合、加工コストを上げることなく、30%高強度化した部位の小型・薄肉化により15%以上の部品軽量化が見込まれております。今後、実用化に向けた取り組みを進めてまいります。

(4) エンジニアリング

主に当社が中心となり、環境保全・リサイクル設備や省エネルギー型各種工業炉等の開発を行っております。

当事業に係る研究開発費の総額は2億5百万円であり、当連結会計年度の主な成果としては次のものがあります。

・製鋼用交流電気炉操業支援システム「E-adjust」の性能実証

当社は、開発を進めておりました製鋼用交流電気炉の操業支援システム「E-adjust」の

実証テストを合同製鐵(株)の製鋼工場にて行い、鉄スクラップの溶け落ち時期を定量的に判定することにより、このほど3 kWh／トン～6 kWh／トンの電力原単位の低減効果を確認いたしました。電力多消費産業である電炉業界では、昨今の電気料金の値上げにより、電力原単位の低減が急務となっております。本システムを既設の交流電気炉に搭載することにより、従来は熟練オペレーターの経験を頼りに判断されていた鉄スクラップの溶け落ち時期を本システムが自動で判定、電力原単位の低減が期待できます。本システムは2013年4月から当社の新製品として国内外の顧客向けに販売を開始いたしました。

・次世代型真空浸炭炉「シンクロサーモ」の技術導入

当社は、モジュールサーモに続く第2弾として、ドイツ・ALD社より小型の次世代型真空浸炭炉「シンクロサーモ」に関する技術を導入いたしました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成25年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。重要な会計方針につきましては、本報告書「第一部 企業情報 第5 経理の状況」に記載しております。連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があります。貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金等の各引当金の計上、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績や他の合理的な方法により見積りを行っております。ただし見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれら見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末の総資産は5,111億円と前期末に比べ18億円の減少となりました。

総資産の主な増減の内訳と要因は次のとおりであります。

- ・「受取手形及び売掛金」の減少151億円…主として売上の減少による減少。
- ・「投資有価証券」の増加97億円…主としてその他有価証券の時価評価差額増加による増加。

また、当社グループの当連結会計年度末の少数株主持分を含めた純資産額は2,457億円と前期末に比べ142億円の増加となりました。

純資産額の主な増加の内訳と要因は次のとおりであります。

- ・「利益剰余金」の増加79億円…主として当期純利益109億円の計上による増加。
- ・「その他有価証券評価差額金」の増加40億円…主として保有株式の時価の上昇による増加。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は41.5%となり、前期末(38.7%)と比べ2.8ポイント上昇し、1株当たり純資産額は488円58銭と前期末に比べ30円61銭増加しております。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

当社グループの当連結会計年度の売上高は4,404億円と前期に比べ487億円の減収となりました。セグメント別の増減要因につきましては「1 業績等の概要」に記載しております。

② 営業利益

当社グループの当連結会計年度の営業利益は、国内外需要の減少、産業機械・IT産業向けを中心とした在庫調整の影響を受け、154億円と前期に比べ161億円の減益となりました。

③ 経常利益

当社グループの当連結会計年度の経常利益は164億円と前期に比べ152億円の減益となりました。これは、前期対比161億円の営業利益の減益と、営業外損益が8億円増益となったことによるものであります。

営業外損益の増益8億円の主な内訳は以下のとおりです。

- イ. 為替差損益の良化で9億円の増益
- ロ. 支払利息の減少で3億円の増益
- ハ. 固定資産除却損の増加で2億円の減益
- ニ. 持分法による投資利益の減少で1億円の減益

④ 当期純利益

当社グループの当連結会計年度の当期純利益は109億円と前期に比べ117億円の減益となりました。これは、前期対比152億円の経常利益の減益と13億円の固定資産売却益の増加等によるものであります。

(4) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループの当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の収入は前期に比べ81億円減少の336億円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益によるものです。一方、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の支出は前期に比べ70億円増加の284億円となりました。以上を合計した「フリー・キャッシュ・フロー」は51億円となりました。

また、借入金の返済を中心として、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は173億円の減少となりました。

これらの結果、当連結会計年度の資金は、前期末に比べ103億円減少の516億円となりました。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

今後の日本経済は、海外景気の持ち直しや円安移行によって輸出が回復していくことに加え、各種の経済対策、金融政策効果なども見込まれることから、次第に景気回復に向かっていくことが期待されております。しかし一方では、欧州政府債務問題等による海外景気の下振れや原油価格の高騰など景気を下押しするリスクも存在しており、これらの経営環境変化を注視していく必要があると考えております。

特殊鋼の主要需要先である日系自動車需要に関しては、新興国経済の成長を背景として引き続き拡大する見通しですが、海外生産へのシフトや小型化などの需要変化要因に十分留意する必要があると考えております。他方、産業機械関連需要については、国内外の景気回復と輸出環境の良化を背景に回復局面に移行していくと想定しております。一方、鉄スクラップ、原油等の主要な原燃料価格および電力コストに関しては、世界的な需給動向や円安への移行などを反映して上昇する見込みであり、知多工場で行っている大型合理化投資のコスト削減効果の早期発現を目指すとともに、需要家の皆様のご理解を頂きながら販売価格への反映を進めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、特殊鋼鋼材等既存事業の収益基盤強化および成長分野、新規事業への戦略投資を厳選して実施しております。

当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

なお、下記の金額には有形固定資産以外に無形固定資産を含めて記載しております。

セグメントの名称	当連結会計年度（百万円）	前期比（%）
特殊鋼鋼材	9,923	48.8
機能材料・磁性材料	9,438	9.8
自動車部品・産業機械部品	6,301	2.7
エンジニアリング	483	107.7
流通・サービス	643	△11.5
合計	26,791	19.8

なお、所要資金は、自己資金および借入金等によっております。

主な設備投資は、下記のとおりであります。

- (1) 特殊鋼鋼材事業では、当社知多工場の製鋼設備合理化など、9,923百万円の設備投資を実施しております。
- (2) 機能材料・磁性材料事業では、当社星崎工場の線材圧延設備合理化など、9,438百万円の設備投資を実施しております。
- (3) 自動車部品・産業機械部品事業では、当社渋川工場の鍛造加工設備合理化など、6,301百万円の設備投資を実施しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
知多工場 知多型鍛造工場 知多帯鋼工場 (愛知県東海市)	特殊鋼鋼材 機能材料・磁 性材料 自動車部品・ 産業機械部品	製鋼・圧延設 備等 鍛造設備等 冷間圧延設備 等	16,606	25,004	6,061 (1,117) [7]	3,034	50,706	1,175
星崎工場 (名古屋市南区)	特殊鋼鋼材 機能材料・磁 性材料	圧延・線材加 工設備等	3,621	8,852	123 (312)	521	13,119	492
渋川工場 (群馬県渋川市)	特殊鋼鋼材 自動車部品・ 産業機械部品	製鋼・鍛造設 備等	4,244	4,193	463 (241)	1,214	10,114	426
川崎 テクノセンター (川崎市川崎区)	特殊鋼鋼材 自動車部品・ 産業機械部品	圧延設備等	604	618	1,790 (60)	50	3,064	16
築地テクノセンタ ー粉末工場 (名古屋市港区)	機能材料・磁 性材料 自動車部品・ 産業機械部品	粉末製造設備 等	2,213	1,183	216 (125) [17]	1,031	4,645	127
王子工場 (東京都北区)	自動車部品・ 産業機械部品	帯鋼加工設備 等	130	137	4 (7)	10	282	21
君津工場 (千葉県君津市)	自動車部品・ 産業機械部品	熱間鍛造設備 等 (注)5	156	277	— (—) [28]	21	455	40
滝春 テクノセンター (名古屋市南区)	エンジニアリ ング	機械製造設備 等	2	13	1,165 (55)	10	1,191	166
中津川 テクノセンター (岐阜県中津川市)	機能材料・磁 性材料 自動車部品・ 産業機械部品	自家発電設備 等	2,633	168	1,553 (99)	13	4,369	—

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
大同興業 株	東京本社 (東京都 港区)	特殊鋼鋼材 他	事務所用建 物等	1,796	52	1,741 (1)	14	3,604	166
大同DM ソリューション株	仙台工場 (宮城県 柴田郡 村田町)	特殊鋼鋼材	金型製造 設備等	134	205	514 (25)	2	857	66
	名古屋熱処 理センター (名古屋市 港区)	特殊鋼鋼材	熱処理設備 等 (注)6	3	248	— (—)	0	253	33
	本社工場 (大阪府 大東市)	特殊鋼鋼材	金型製造 設備等	111	64	307 (5)	1	485	66

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
大同エコー メット(株)	知多事業所 (愛知県東 海市)	特殊鋼鋼材	ニッケル等 リサイクル 施設等 (注) 7	70	132	— (—)	2	204	60
日本精線 (株)	枚方工場 (大阪府 枚方市)	機能材料・ 磁性材料	線材加工 設備等	2,059	3,639	4,049 (126)	430	10,178	505
	東大阪工場 (大阪府 東大阪市)	機能材料・ 磁性材料	線材加工 設備等	257	416	32 (11)	10	716	85
(株)ダイド ー電子	本社工場 (岐阜県 中津川市)	機能材料・ 磁性材料	磁性材料 製造設備等 (注) 8	615	652	142 (11)	122	1,534	156
下村特殊 精工(株)	松尾工場 (千葉県 山武市)	機能材料・ 磁性材料	線材加工 設備等	246	524	38 (21)	34	844	84
	富士見工場 (千葉県 山武市)	機能材料・ 磁性材料	線材加工 設備等	140	271	186 (20)	1	599	34
(株)大同キ ャステイ ングス	名古屋工場 (名古屋 港区)	自動車部品 ・産業機械 部品	鋳造品製造 設備等 (注) 6	25	896	— (—)	85	1,007	237
	中津川工場 (岐阜県 中津川市)	自動車部品 ・産業機械 部品	精密鋳造 品・鋳造部 品製造設備 等 (注) 8	101	2,446	— (—)	66	2,614	282
フジオー ゼックス (株)	静岡工場 (静岡県 菊川市)	自動車部品 ・産業機械 部品	エンジンバ ルブ製造設 備等	1,729	956	1,795 (176)	244	4,726	479
	藤沢工場 (神奈川県 藤沢市)	自動車部品 ・産業機械 部品	エンジンバ ルブ製造設 備等	130	35	358 (27) [0]	9	533	—
日本鍛工 (株)	本社工場 (兵庫県 尼崎市)	自動車部品 ・産業機械 部品	鍛造設備等	400	1,214	4,273 (37)	52	5,940	148
東洋産業 (株)	仙台工場 (宮城県 黒川郡 大衡村)	自動車部品 ・産業機械 部品	リングロー ル製造設備 等	552	941	48 (32)	15	1,556	74
大同精密 工業(株)	嵐山工場 (埼玉県 比企郡 嵐山町)	自動車部品 ・産業機械 部品	圧縮機用バ ルブ製造設 備等	483	711	1,152 (18)	179	2,527	195
大同マシ ナリー(株)	本社工場 (名古屋 南区)	エンジニア リング	機械加工・ 組立設備等 (注) 9	1,294	50	1,165 (55)	50	2,561	89

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
DAIDO PDM (THAILAND) CO., LTD.	本社工場 (タイ国チ ャチェンサ オ県)	特殊鋼鋼材	熱処理設備 等	304	475	247 (16)	76	1,103	172
大同電工 (蘇州) 有限公司	本社工場 (中国 江蘇省)	機能材料・ 磁性材料	磁性材料 製造設備等	246	1,826	— (—) [33]	713	2,785	379
Daido Electronics (Thailand) Co., Ltd.	本社工場 (タイ国ア ユタヤ県)	機能材料・ 磁性材料	磁性材料 製造設備等	288	666	92 (19)	473	1,521	420
OHIO STAR FORGE CO.	本社工場 (米国オハ イオ州)	自動車部品 ・産業機械 部品	熱間鍛造設 備等	124	924	9 (40)	516	1,574	94

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産、建設仮勘定および無形固定資産の合計であります。

2 金額には、消費税等を含んでおりません。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 賃借している土地の面積については、[] で外書きしております。

5 新日鐵住金㈱君津製鐵所の敷地内に設置されております。

6 当社築地テクノセンターの敷地内に設置されております。

7 当社知多工場の敷地内に設置されております。

8 当社中津川テクノセンターの敷地内に設置されております。

9 当社滝春テクノセンターの敷地内に設置されております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

区分	会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調 達方法	着手 年月	完了 予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
当 社	知多工場 (愛知県東海市)	特殊鋼鋼材	製鋼設備合理化	19,800	557	自己資金 および 借入金	平成23年 12月	平成25年 11月
			鋼材半製品物 流合理化	137	—	自己資金 および 借入金	平成24年 7月	平成25年 7月
	築地 テクノセンター 粉末工場 (名古屋市港区)	機能材料・ 磁性材料	粉末製造設備 合理化	680	—	自己資金 および 借入金	平成24年 5月	平成25年 4月
連 結 子 会 社	DAIDO PDM (THAILAND) CO., LTD. 本社工場 (タイ国チャチェ ンサオ県)	特殊鋼鋼材	工具鋼事業用 工場増築	600	182	借入金	平成24年 10月	平成25年 7月
	フジオーゼックス ㈱静岡工場 (静岡県菊川市)	自動車部品・ 産業機械部品	エンジンバル ブ生産設備合 理化	1,622	—	自己資金	平成25年 3月	平成26年 3月
社	OHIO STAR FORGE CO. 本社工場(米国オ ハイオ州)	自動車部品・ 産業機械部品	熱間鍛造設備 合理化	1,904	302	借入金	平成24年 11月	平成25年 10月

(注) 金額には、消費税等を含んでおりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,160,000,000
計	1,160,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	434,487,693	同左	(株)東京証券取引所 (株)名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	434,487,693	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年8月8日(注)	—	434,487,693	—	37,172	△19,389	9,293

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	71	30	295	251	9	19,222	19,878	—
所有株式数(単元)	—	174,478	1,707	152,451	43,748	71	60,110	432,565	1,922,693
所有株式数の割合(%)	—	40.34	0.39	35.24	10.11	0.02	13.90	100.00	—

- (注) 1 自己株式633,203株のうち633単元は「個人その他」の欄に、203株は「単元未満株式の状況」の欄に含めて記載しております。
- 2 証券保管振替機構名義の株式4,211株のうち、4単元は「その他の法人」の欄に、211株は「単元未満株式の状況」の欄に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
新日鐵住金(株)	東京都千代田区丸の内2-6-1	44,298	10.19
明治安田生命保険(相)	東京都千代田区丸の内2-1-1	20,759	4.77
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	18,387	4.23
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	15,543	3.57
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	14,058	3.23
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	13,304	3.06
本田技研工業(株)	東京都港区南青山2-1-1	13,053	3.00
日本発條(株)	横浜市金沢区福浦3-10	12,697	2.92
トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市トヨタ町1	8,690	2.00
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2-7-9	8,671	1.99
計	—	169,462	39.00

(注) 次の法人から、大量保有報告書等の提出があり、次のとおり株式を所有している旨の報告を受けております。当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができない部分については、上記「大株主の状況」では考慮していません。

- (1) (株)三菱UFJフィナンシャル・グループから、4社の共同保有として平成23年5月16日付で提出された大量保有報告書の変更報告書(写)により平成23年5月9日現在で当社株式33,225千株(株式保有割合7.65%)を保有している旨の報告を受けております。
- (2) (株)みずほコーポレート銀行から、同社を含む2社の共同保有として平成25年2月7日付で提出された大量保有報告書の変更報告書(写)により平成25年1月31日現在で当社株式23,824千株(株式保有割合5.48%)を保有している旨の報告を受けております。
- (3) 野村證券(株)から、同社を含む2社の共同保有として平成21年4月3日付で提出された大量保有報告書の変更報告書(写)により平成21年3月31日現在で当社株式16,238千株(株式保有割合3.74%)を保有している旨の報告を受けております。
- (4) 明治安田生命保険(相)から、同社を含む2社の共同保有として平成23年2月17日付で提出された大量保有報告書(写)により平成23年2月15日現在で当社株式22,080千株(株式保有割合5.08%)を保有している旨の報告を受けております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 633,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 269,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 431,663,000	431,663	—
単元未満株式	普通株式 1,922,693	—	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	434,487,693	—	—
総株主の議決権	—	431,663	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式4,211株のうち4,000株(議決権の数4個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大同特殊鋼株	名古屋市東区東桜1-1-10	633,000	—	633,000	0.15
(相互保有株式) 丸太運輸株	名古屋市瑞穂区新開町22-20	133,000	—	133,000	0.03
川一産業株	川崎市川崎区大島3-7-14	126,000	—	126,000	0.03
東北特殊鋼株	仙台市太白区長町7-20-1	10,000	—	10,000	0.00
計	—	902,000	—	902,000	0.21

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	31,747	13,705,756
当期間における取得自己株式	4,231	2,366,680

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求)	4,464	2,355,841	980	514,980
保有自己株式数	633,203	—	636,454	—

(注) 1 当期間における「その他」には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

2 当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求および買増請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

配当の方針につきましては、安定した利益還元の継続を基本としておりますが、連結業績と配当性向および当社の資金需要、財政状態も総合的に勘案し、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。業績に応じた利益配分を考慮する上での基準となる配当性向につきましては、連結配当性向15～20%を目安といたします。一方、内部留保資金の使途につきましては、有利子負債を削減し財務体質改善を図るとともに、企業価値の継続的な向上のための設備投資や研究開発、新規事業の拡大などに活用することを基本としております。

当期末の剰余金の配当につきましては、1株当たり1.5円とし、中間配当の3円と合わせて年間配当額を4.5円とさせて頂くことと致しました。

なお、当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。また、配当の回数については中間期と期末の2回を基本とし、取締役会の決議で中間配当を、株主総会の決議で期末配当を行っております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年10月31日 取締役会	1,301	3.00
平成25年6月27日 定時株主総会	650	1.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	697	488	582	589	582
最低(円)	201	242	347	416	294

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	351	364	438	461	502	527
最低(円)	316	294	356	389	396	483

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		小澤 正俊	昭和18年2月23日生	昭和41年4月 当社入社 平成4年9月 当社生産本部知多工場副工場長 平成8年6月 当社取締役知多工場長 平成12年6月 当社常務取締役鋼材事業部長 平成14年6月 当社常務取締役 平成16年6月 当社代表取締役社長 平成22年6月 当社代表取締役会長(現)	(注)1	80
代表取締役 社長		嶋尾 正	昭和25年2月2日生	昭和48年4月 当社入社 平成10年6月 当社知多工場管理部長 平成16年6月 当社取締役経営企画部長 平成18年6月 当社常務取締役 平成21年6月 当社代表取締役副社長兼東京本社社長 平成22年6月 当社代表取締役社長(現)	(注)1	36
代表取締役 副社長		中坪 修一	昭和27年5月8日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年7月 当社鋼材事業部知多工場副工場長 平成13年12月 当社鋼製品事業部知多型鍛造工場長 平成18年6月 当社取締役鋼材事業部知多工場長 平成20年6月 当社取締役鋼製品事業部長 平成21年6月 当社常務取締役調達本部長 平成22年6月 当社代表取締役副社長(現)	(注)1	27
代表取締役 副社長	研究開発 本部長	岡部 道生	昭和27年7月14日生	昭和56年4月 当社入社 平成12年7月 当社技術開発研究所特殊鋼研究部長 平成15年1月 当社技術開発研究所長 平成19年6月 当社取締役研究開発本部副本部長 平成21年6月 当社常務取締役研究開発本部長 平成24年6月 当社代表取締役副社長兼研究開発 本部長(現)	(注)1	21
代表取締役 副社長	東京本社 社長	堀江 均	昭和27年2月24日生	昭和50年4月 当社入社 平成17年4月 当社国際事業部長 平成20年6月 当社取締役関連事業部長 平成22年6月 当社常務取締役特殊鋼事業部長 平成24年4月 当社常務取締役特殊鋼製品本部長 平成24年6月 当社代表取締役副社長兼東京本社 長兼特殊鋼製品本部長 平成25年6月 当社代表取締役副社長兼東京本社 長(現)	(注)1	23
常務取締役		宮嶋 晃	昭和29年12月18日生	昭和52年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成15年5月 同行企業調査部部長 平成18年6月 当社取締役関連事業部長 平成20年6月 当社取締役大阪支店長 平成21年6月 当社取締役 平成22年6月 当社常務取締役(現)	(注)1	23
常務取締役		板摺 康宏	昭和28年6月22日生	昭和53年4月 新日本製鐵株式会社入社 平成13年4月 同社名古屋製鐵所薄板工場長 平成19年4月 同社執行役員広畑製鐵所長 平成21年6月 当社取締役知多工場長 平成22年6月 当社常務取締役(現)	(注)1	37
常務取締役		新貝 元	昭和32年12月12日生	昭和57年4月 当社入社 平成13年12月 当社鋼材事業部知多工場副工場長 平成15年6月 当社鋼材事業部知多工場技術部長 平成21年6月 当社取締役高合金事業部長 平成22年6月 当社取締役調達本部長 平成24年4月 当社取締役機能材料製品本部長 平成24年6月 当社常務取締役機能材料製品本部長 平成25年6月 当社常務取締役(現)	(注)1	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	特殊鋼製品 本部長 特殊鋼棒線 事業部長	石 黒 武	昭和32年1月15日生	昭和55年4月 平成14年7月 平成21年6月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年6月	当社入社 当社鋼材事業部販売第一部長 当社取締役経営企画部長 当社取締役 当社常務取締役 当社常務取締役特殊鋼製品本部長兼特 殊鋼棒線事業部長(現)	(注)1	33
常務取締役	鍛造製品 本部長	高 橋 元	昭和33年1月25日生	昭和55年4月 平成14年4月 平成16年6月 平成21年6月 平成24年4月 平成24年6月	当社入社 当社素形材事業部洪川工場副工場長 当社素形材事業部洪川工場長 当社取締役素形材事業部長 当社取締役鍛造製品本部長 当社常務取締役鍛造製品本部長(現)	(注)1	15
常務取締役	機能材料 製品本部長	立 花 一 人	昭和34年1月5日生	昭和56年4月 平成15年4月 平成23年6月 平成24年4月 平成25年6月	当社入社 当社鋼材事業部ステンレス鋼販売部長 当社取締役大阪支店長兼ステンレス・ 工具鋼事業部長 当社取締役大阪支店長兼特殊鋼製品本 部副本部長 当社常務取締役機能材料製品本部長 (現)	(注)1	15
取締役		酒 本 義 嗣	昭和31年3月18日生	昭和56年4月 平成15年4月 平成21年4月 平成24年10月 平成25年4月 平成25年6月	新日本製鐵株式会社入社 同社名古屋製鐵所薄板工場長 同社執行役員技術総括部長 新日鐵住金株式会社執行役員技術総括 部長 同社常務執行役員名古屋製鐵所長(現) 当社取締役(現)	(注)2	—
取締役		西 村 司	昭和32年10月6日生	昭和56年4月 平成15年11月 平成18年6月 平成22年6月 平成24年4月 平成25年6月	当社入社 当社鋼材事業部星崎工場副工場長 当社鋼材事業部星崎工場長 当社取締役特殊鋼事業部知多工場長 当社取締役特殊鋼製品本部知多工場長 当社取締役(現)	(注)1	12
取締役	海外事業 部長	辻 本 敏	昭和33年8月19日生	昭和57年4月 平成16年4月 平成17年7月 平成23年6月	当社入社 当社鋼材事業部知多工場副工場長 当社鋼材事業部知多工場技術部長 当社取締役海外事業部長(現)	(注)1	10
取締役	機械事業 部長	志 村 進	昭和34年2月14日生	昭和56年4月 平成18年4月 平成24年6月	当社入社 当社機械事業部環境設備部長 当社取締役機械事業部長(現)	(注)1	6
取締役	鍛造製品 本部鍛鋼品 事業部長	松 淵 周 司	昭和32年7月25日生	昭和59年4月 平成19年4月 平成24年6月 平成25年6月	当社入社 当社環境エネルギー部長 当社取締役鍛造製品本部マテリアル ソリューション部長 当社取締役鍛造製品本部鍛鋼品事業部 長(現)	(注)1	13
取締役	経営企画 部長	成 瀬 真 司	昭和33年9月22日生	昭和57年4月 平成18年6月 平成24年6月	当社入社 当社鋼材事業部鋼材営業部長 当社取締役経営企画部長(現)	(注)1	9
取締役	特殊鋼製品 本部事業 総括部長	武 藤 大	昭和33年9月7日生	昭和57年4月 平成15年11月 平成24年6月	当社入社 当社鋼製品事業部鋼製品販売部長 当社取締役特殊鋼製品本部事業総括部 長(現)	(注)1	36
取締役	特殊鋼製品 本部工具鋼 事業部長	平 林 一 彦	昭和34年10月14日生	昭和57年4月 平成17年5月 平成20年6月 平成25年6月	当社入社 当社鋼材事業部知多工場副工場長 当社総務部長 当社取締役特殊鋼製品本部工具鋼事業 部長(現)	(注)2	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	特殊鋼製品 本部知多 工場長	天 野 肇	昭和34年10月4日生	昭和59年4月 平成18年3月 平成19年6月 平成25年6月	当社入社 当社鋼材事業部知多工場副工場長 当社鋼材事業部知多工場技術部長 当社取締役特殊鋼製品本部知多工場長 (現)	(注)2	5	
常勤監査役		古 池 俊 典	昭和27年3月6日生	昭和50年4月 平成14年7月 平成23年6月	当社入社 当社経理部長 当社常勤監査役(現)	(注)3	12	
常勤監査役		徳 岡 重 信	昭和30年9月17日生	昭和53年4月 平成17年5月 平成17年10月 平成18年1月 平成21年5月 平成22年5月 平成24年6月 平成25年6月	株式会社東海銀行入行 株式会社UFJ銀行執行役員名古屋駅前 前法人営業部長兼名古屋駅前支店長 株式会社三菱UFJフィナンシャル・ グループ執行役員 株式会社三菱東京UFJ銀行執行役員 同行常務執行役員 三菱UFJモルガン・スタンレー証券 株式会社常務執行役員 同社専務執行役員 当社常勤監査役(現)	(注)4	—	
監査役		小 澤 祐 吉	昭和16年7月27日生	昭和39年3月 平成3年7月 平成7年4月 平成11年4月 平成15年4月 平成21年6月	明治生命保険相互会社入社 同社取締役企画部長 同社常務取締役福岡本部長 同社専務取締役 同社代表取締役副社長 当社監査役(現)	(注)3	—	
計								446

- (注) 1 平成24年6月28日選任後、2年以内に終了する事業年度に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 平成25年6月27日選任されましたが、当社定款の定めにより前任者の任期を引き継いでおりますので他の在任取締役と同じ時に任期満了となります。
- 3 平成23年6月29日選任後、4年以内に終了する事業年度に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成25年6月27日選任されましたが、当社定款の定めにより前任者の任期を引き継いでおりますので他の在任監査役と同じ時に任期満了となります。
- 5 取締役酒本義嗣は、社外取締役であります。
- 6 常勤監査役徳岡重信および監査役小澤祐吉は、社外監査役であります。
- 7 当社は法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出してあります。
- 補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

(氏名)	(生年月日)	(略歴)		任期	(所有株式数)
服 部 豊	昭和15年10月19日生	昭和42年4月 昭和46年12月 昭和63年4月 平成17年6月	名古屋弁護士会登録、佐治法律事務所入所 服部豊法律事務所設立 名古屋弁護士会副会長 当社補欠監査役(現)	(注)1	—

- (注) 1 法令に定める監査役の数に欠けることになった場合に補欠監査役が監査役に就任したときの任期は、当該就任時から退任した監査役の任期の満了時までであります。
- 2 服部豊は、社外監査役の条件を満たしております。

グループ全体に関しては、親会社内部監査部門がグループ各社に定期的に往査して、内部統制状況等を確認する巡回監査を実施しています。また、それに加え、グループ各社を対象にした「グループ監査研究会」を開催し、各社間で監査事例の交換、各社の監査実施責任者の監査技術の研鑽などに努めております。

なお、平成20年度から適用が開始された「財務報告に係る内部統制」の整備・運用状況評価との双方向的な運営を図り、モニタリングの実効性向上に努めております。

③ リスク管理体制の整備の状況

当社では、リスクマネジメントおよびコンプライアンス重視の経営を実践しております。

具体的には、リスクマネジメントに関する基本的な事項を「リスクマネジメント規程」にて定めているほか、当社グループにおいて近い将来に発生が予想されるリスクおよび潜在的リスクのマネジメントについて審議し、当社常勤役員会および当社取締役会の諮問に答申する機関として、当社代表取締役社長を委員長とする「リスクマネジメント委員会」を設置し、リスクマネジメントおよびコンプライアンスの全社統括責任者としてリスクマネジメント・コンプライアンス担当役員を選定しております。

また、コンプライアンスの相談・通報窓口として、リスクマネジメント・コンプライアンス担当役員、担当部門および社外の弁護士へのホットラインを設置しております。さらに、『大同特殊鋼企業倫理憲章』および『大同特殊鋼の行動基準』を制定し、全従業員およびグループ各社に周知徹底しております。併せて、重大事故が発生した場合に備え、関係者のいち早い情報の共有化、スピーディーでかつスムーズな対応処置、および、企業活動への影響の最小化を目的として「重大事故発生時の緊急対応体制規程」を定め、全従業員およびグループ各社に周知しております。

なお、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に対応した当社およびグループ会社における体制の整備と運用に関する基本的な事項を「内部統制規程」にて定め、「内部統制委員会」を設置しております。

今後も当社グループ全体としてのリスク管理体制の強化に努めてまいります。

④ 内部監査および監査役監査

イ. 監査の組織

当社の内部監査および監査役監査の状況は次のとおりであります。

区 分	組 織 名	人 員	監査の手続及び相互連携
内部監査	監査部	4名	実地監査、子会社への巡回監査、監査役への報告と意見交換、取締役への報告、監査法人・内部統制部門との意見交換
監査役監査	監査役会	3名	主要会議への出席、往査、監査法人・監査部・内部統制部門からの報告と意見交換

ロ. 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は松井夏樹、今泉誠の2名であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士8名、その他7名であります。

⑤ 社外取締役および社外監査役

イ. 社外取締役および社外監査役の機能・役割

社外取締役および社外監査役は、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を中長期的に確保または向上させるため、業務執行を行う経営陣とは異なる客観的な視点で、議案・審議等につき適宜質問、助言を行うことまたは業務執行につき適切な監査をすることを期待しております。

ロ. 選任状況についての考え方

社外取締役である酒本義嗣氏は、鉄鋼業界のリーディング会社の経営幹部としての幅広い見識を有しており、当社の経営に対し適切な意見をいただけるものと判断しております。

社外監査役である徳岡重信氏および小澤祐吉氏は、金融機関の役員を経験され、経営に関し幅広い見識・知見を有しており、当社の経営に対し、適切な監査をしていただけるものと判断しております。

ハ. 人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役である酒本義嗣氏は、当社の主要株主である新日鐵住金株式会社の常務執行役員であります。

社外監査役である徳岡重信氏は、当社の取引金融機関である株式会社三菱東京UFJ銀行および三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社に在籍しておりましたが、株式会社三菱東京UFJ銀行からの借入金は当社全借入金の1割程度であり、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社との取引額は僅少であります。また、両社は主要株主には当たりません。

社外監査役である小澤祐吉氏は、当社の取引金融機関である明治安田生命保険相互会社に在籍しておりましたが、同社からの借入金は当社全借入金の1割程度であります。また、同社は主要株主には当たりません。

ニ. 独立性に関する基準または方針の内容

当社は、独立性に関する方針として東京証券取引所および名古屋証券取引所の規程等による独立役員確保に関する定めを参考にしております。

ホ. 社外取締役および社外監査役による監督・監査と内部監査・監査役監査、会計監査との相互連携や内部統制の部門との関係

区 分	監督・監査および相互連携・関係
社外取締役	取締役会等における取締役の監督 内部統制部門から取締役会への報告議案につき審議
社外監査役	主要会議への出席、往査 監査法人・監査部・内部統制部門からの報告と意見交換

⑥ 役員報酬

イ. 会社役員の報酬等の総額等

区 分	支給人員 (名)	基本報酬の額 (百万円)	賞与の額 (百万円)	報酬等の総額 (百万円)
取締役 (社外取締役を除く)	19	578	70	648
監査役 (社外監査役を除く)	1	23	2	25
社外役員	3	42	3	45

- (注) 1. 株主総会の決議に基づく取締役の報酬限度額は月額61百万円であります。
(平成20年6月27日開催の第84期定時株主総会決議)
2. 株主総会の決議に基づく監査役の報酬限度額は月額8百万円であります。
(平成20年6月27日開催の第84期定時株主総会決議)
3. 上記の支給人員には、平成24年6月25日をもって退任した取締役1名を含んでおります。
4. ストックオプションは付与しておりません。
5. 退職慰労金は、平成20年6月27日開催の第84期定時株主総会「役員退職慰労金制度廃止に伴う取締役および監査役に対する退職慰労金打ち切り支給の件」の決議に基づき、当該総会の終結の時までの在任期間に対応する額を各取締役および各監査役の退任時に支払う予定であります。

ロ. 個別役員の連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 報酬等の額またはその算定方法の決定方針

経営成績を基に、他社水準ならびに人事院資料等を参考にしながら決定しております。

⑦ 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 108銘柄
貸借対照表計上額の合計額 51,240百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	3,580,600	11,260	特殊鋼鋼材事業等における継続的取引関係の維持・強化のため
(株)デンソー	2,238,400	6,189	〃
日立金属(株)	3,572,000	3,672	〃
スズキ(株)	1,612,400	3,187	〃
日本精工(株)	2,597,000	1,654	〃
(株)神戸製鋼所	9,760,000	1,307	〃
NTN(株)	3,256,000	1,139	〃
(株)TYK	5,225,140	1,071	仕入先との継続的取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,467,170	1,008	取引金融機関との関係維持・強化のため
(株)不二越	1,928,000	915	特殊鋼鋼材事業等における継続的取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,057,300	847	取引金融機関との関係維持・強化のため
(株)ユニバンス	1,900,000	788	特殊鋼鋼材事業等における継続的取引関係の維持・強化のため
住友金属鉱山(株)	630,000	732	仕入先との継続的取引関係の維持・強化のため
三菱重工業(株)	1,671,000	670	自動車・産業機械事業等における継続的取引関係の維持・強化のため
トヨタ自動車(株)	167,400	597	〃
日本電産(株)	79,276	596	機能材料・磁性材料事業等における継続的取引関係の維持・強化のため
岡谷鋼機(株)	599,000	533	特殊鋼鋼材事業等における継続的取引関係の維持・強化のため
新日本製鐵(株)	2,240,000	508	〃
東海旅客鉄道(株)	732	499	自動車・産業機械事業等における継続的取引関係の維持・強化のため
日野自動車(株)	745,000	445	〃
東邦ガス(株)	910,000	444	仕入先との継続的取引関係の維持・強化のため
(株)日本製鋼所	519,000	294	自動車・産業機械事業等における継続的取引関係の維持・強化のため
新東工業(株)	310,000	286	仕入先との継続的取引関係の維持・強化のため
日機装(株)	324,000	280	自動車・産業機械事業等における継続的取引関係の維持・強化のため
(株)リケン	724,500	275	機能材料・磁性材料事業等における継続的取引関係の維持・強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本発条(株)	30,892,000	27,493	退職給付信託として保有し、議決権の指図を有しております。
新日本製鐵(株)	12,760,000	2,896	〃
本田技研工業(株)	690,000	2,170	〃
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	914,700	376	〃
NTN(株)	850,000	297	〃

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	3,580,600	12,729	特殊鋼鋼材事業等における継続的取引関係の維持・強化のため
(株)デンソー	2,238,400	8,920	〃
スズキ(株)	1,612,400	3,403	〃
日立金属(株)	3,572,000	3,146	〃
日本精工(株)	2,597,000	1,856	〃
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,467,170	1,485	取引金融機関との関係維持・強化のため
住友金属鉱山(株)	1,093,000	1,467	仕入先との継続的取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,057,300	1,147	取引金融機関との関係維持・強化のため
(株)TYK	5,225,140	1,128	仕入先との継続的取引関係の維持・強化
(株)神戸製鋼所	9,760,000	1,063	特殊鋼鋼材事業等における継続的取引関係の維持・強化のため
三菱重工業(株)	1,671,000	893	自動車・産業機械事業等における継続的取引関係の維持・強化のため
トヨタ自動車(株)	167,400	813	〃
NTN(株)	3,256,000	797	特殊鋼鋼材事業等における継続的取引関係の維持・強化のため
(株)不二越	1,928,000	769	〃
日野自動車(株)	745,000	752	自動車・産業機械事業等における継続的取引関係の維持・強化のため
東海旅客鉄道(株)	732	726	〃
岡谷鋼機(株)	599,000	679	特殊鋼鋼材事業等における継続的取引関係の維持・強化のため
東邦ガス(株)	910,000	557	仕入先との継続的取引関係の維持・強化
(株)ユニバンス	1,900,000	532	特殊鋼鋼材事業等における継続的取引関係の維持・強化のため
新日鐵住金(株)	2,240,000	526	〃
日本電産(株)	79,276	443	機能材料・磁性材料事業等における継続的取引関係の維持・強化のため
日機装(株)	324,000	371	自動車・産業機械事業等における継続的取引関係の維持・強化のため
(株)リケン	724,500	281	機能材料・磁性材料事業等における継続的取引関係の維持・強化のため
(株)日本製鋼所	519,000	260	自動車・産業機械事業等における継続的取引関係の維持・強化のため
新東工業(株)	310,000	259	仕入先との継続的取引関係の維持・強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本発条(株)	30,892,000	30,305	退職給付信託として保有し、議決権の指図を有しております。
新日鐵住金(株)	12,760,000	2,998	〃
本田技研工業(株)	690,000	2,452	〃
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	914,700	510	〃
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,488,000	296	〃

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

⑧ 社外取締役および社外監査役との責任限定契約

当社は定款の定めに基づき、取締役酒本義嗣、監査役徳岡重信、監査役小澤祐吉の3氏と当社の間で、それぞれ会社法第423条第1項の責任について、金100万円と法令の規定する最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とする旨の契約を締結しております。

⑨ 取締役の定数

当社は、取締役30名以内を置く旨を定款で定めております。

⑩ 取締役の選任

取締役は、株主総会においてこれを選任いたします。選任については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款で定めております。

⑪ 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ. 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ. 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役の経営判断の萎縮防止等を勘案し、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役および監査役の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

ハ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

⑫ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、当該決議を機動的に行えるようにすることを目的とするものであります。

⑬ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組の最近1年間における実施状況

「リスクマネジメント委員会」を継続開催し、重点管理リスクへの対応など平時のリスクマネジメントに引き続き注力しました。特に、地震・津波等の災害に備える各種施策の実施、技術情報漏洩防止に向けた取り組みについては、役員をリーダーとする全社横断的なワーキング・グループ活動を展開しました。

コンプライアンスについては、内部通報制度の窓口および受付手段をビラ配付等により周知したほか、階層別研修等の定期的開催および社長メッセージの発信等により、法令順守および企業倫理の徹底に取り組みました。

財務報告の信頼性確保については、「内部統制規程」および「内部統制委員会規程」に基づく運用を継続しました。

上記事項については、関係部門における内部統制システムの整備・運用状況および今後の整備・運用計画とともに、取締役会に報告しました。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	49	1	51	4
連結子会社	60	1	57	3
合計	110	3	109	8

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、社債発行に伴うコンフォート・レター作成業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、主に再生可能エネルギー賦課金に係る特例の認定申請に関する業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

特段、監査報酬の決定方針の定めはございませんが、監査報酬は、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行うセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 62,161	※3 52,020
受取手形及び売掛金	※6 102,995	※6 87,842
たな卸資産	※1 90,920	※1 94,036
繰延税金資産	5,295	4,338
その他	3,843	4,118
貸倒引当金	△251	△271
流動資産合計	264,965	242,084
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2, ※3 140,037	※2, ※3 144,504
減価償却累計額	△89,367	△91,262
建物及び構築物 (純額)	50,669	53,242
機械装置及び運搬具	※2, ※3 388,436	※2, ※3 393,617
減価償却累計額	△325,947	△331,560
機械装置及び運搬具 (純額)	62,488	62,056
土地	※3, ※5 36,558	※3, ※5 37,008
建設仮勘定	3,304	5,888
その他	※2 20,179	※2 21,103
減価償却累計額	△16,789	△17,380
その他 (純額)	3,390	3,723
有形固定資産合計	156,412	161,919
無形固定資産		
のれん	1	210
その他	2,521	3,954
無形固定資産合計	2,523	4,165
投資その他の資産		
投資有価証券	※3, ※4 62,021	※3, ※4 71,787
繰延税金資産	1,018	906
その他	※3, ※4 26,427	※3, ※4 30,438
貸倒引当金	△400	△143
投資その他の資産合計	89,067	102,989
固定資産合計	248,003	269,074
資産合計	512,968	511,159

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3, ※6 72,163	※3, ※6 66,233
短期借入金	※3 48,024	※3 42,006
1年内償還予定の社債	800	10,100
未払法人税等	2,004	1,761
賞与引当金	6,713	5,803
役員賞与引当金	273	215
その他	※3, ※6 20,273	※3, ※6 17,881
流動負債合計	150,251	144,001
固定負債		
社債	40,100	30,000
長期借入金	※3 66,764	※3 63,430
繰延税金負債	10,219	13,268
再評価に係る繰延税金負債	※5 1,396	※5 1,396
退職給付引当金	6,799	6,865
役員退職慰労引当金	913	942
その他	5,011	5,512
固定負債合計	131,204	121,416
負債合計	281,456	265,418
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,172	37,172
資本剰余金	28,542	28,542
利益剰余金	126,843	134,789
自己株式	△335	△347
株主資本合計	192,223	200,157
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,456	10,512
繰延ヘッジ損益	△6	1
土地再評価差額金	※5 1,654	※5 1,654
為替換算調整勘定	△1,673	△403
その他の包括利益累計額合計	6,430	11,764
少数株主持分	32,858	33,819
純資産合計	231,512	245,741
負債純資産合計	512,968	511,159

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	489,154	440,428
売上原価	※1 408,638	※1 377,793
売上総利益	80,515	62,634
販売費及び一般管理費	※1 48,982	※1 47,208
営業利益	31,533	15,425
営業外収益		
受取利息	105	129
受取配当金	1,533	1,564
持分法による投資利益	679	547
投資不動産賃貸料	547	547
為替差益	51	966
その他	1,174	1,005
営業外収益合計	4,092	4,760
営業外費用		
支払利息	2,382	2,056
固定資産除却損	595	850
その他	885	804
営業外費用合計	3,863	3,711
経常利益	31,762	16,475
特別利益		
固定資産売却益	※2 177	※2 1,538
保険差益	—	890
投資有価証券売却益	8	249
その他	3	26
特別利益合計	189	2,704
特別損失		
投資有価証券評価損	600	403
固定資産除却損	—	81
事業構造改善費用	360	—
災害による損失	332	—
退職給付制度改定損	290	—
その他	153	208
特別損失合計	1,737	694
税金等調整前当期純利益	30,213	18,485
法人税、住民税及び事業税	4,230	3,710
法人税等調整額	1,112	2,140
法人税等合計	5,343	5,850
少数株主損益調整前当期純利益	24,870	12,635
少数株主利益	2,153	1,651
当期純利益	22,717	10,983

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	24,870	12,635
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	546	4,098
繰延ヘッジ損益	△1	9
土地再評価差額金	297	—
為替換算調整勘定	△446	1,393
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	29
その他の包括利益合計	※1 395	※1 5,530
包括利益	25,266	18,165
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,123	16,317
少数株主に係る包括利益	2,142	1,848

③ 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	37,172	37,172
当期末残高	37,172	37,172
資本剰余金		
当期首残高	28,542	28,542
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	28,542	28,542
利益剰余金		
当期首残高	106,919	126,843
当期変動額		
剰余金の配当	△3,254	△3,037
当期純利益	22,717	10,983
連結範囲の変動	461	—
当期変動額合計	19,924	7,946
当期末残高	126,843	134,789
自己株式		
当期首残高	△310	△335
当期変動額		
自己株式の取得	△28	△13
自己株式の処分	3	2
当期変動額合計	△24	△11
当期末残高	△335	△347
株主資本合計		
当期首残高	172,323	192,223
当期変動額		
剰余金の配当	△3,254	△3,037
当期純利益	22,717	10,983
自己株式の取得	△28	△13
自己株式の処分	3	1
連結範囲の変動	461	—
当期変動額合計	19,899	7,934
当期末残高	192,223	200,157

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,961	6,456
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	494	4,055
当期変動額合計	494	4,055
当期末残高	6,456	10,512
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△3	△6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	7
当期変動額合計	△3	7
当期末残高	△6	1
土地再評価差額金		
当期首残高	1,356	1,654
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	297	—
当期変動額合計	297	—
当期末残高	1,654	1,654
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,290	△1,673
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△382	1,270
当期変動額合計	△382	1,270
当期末残高	△1,673	△403
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,024	6,430
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	405	5,333
当期変動額合計	405	5,333
当期末残高	6,430	11,764
少数株主持分		
当期首残高	31,520	32,858
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,338	960
当期変動額合計	1,338	960
当期末残高	32,858	33,819
純資産合計		
当期首残高	209,869	231,512
当期変動額		
剰余金の配当	△3,254	△3,037
当期純利益	22,717	10,983
自己株式の取得	△28	△13
自己株式の処分	3	1
連結範囲の変動	461	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,744	6,294
当期変動額合計	21,643	14,228
当期末残高	231,512	245,741

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	30,213	18,485
減価償却費	20,463	19,229
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△104	△265
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△124	△956
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	17	△57
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△75	14
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△123	29
受取利息及び受取配当金	△1,638	△1,694
支払利息	2,382	2,056
為替差損益 (△は益)	21	△770
持分法による投資損益 (△は益)	△679	△547
投資有価証券売却損益 (△は益)	56	△248
投資有価証券評価損益 (△は益)	600	403
有形固定資産売却損益 (△は益)	△124	△1,513
有形固定資産除却損	925	1,150
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,242	17,821
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,455	△658
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,067	△8,948
その他	22	△5,917
小計	50,114	37,610
利息及び配当金の受取額	1,642	1,668
利息の支払額	△2,314	△2,091
法人税等の支払額	△7,646	△3,579
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,795	33,607
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△106	△541
定期預金の払戻による収入	179	393
有形固定資産の取得による支出	△19,964	△24,200
有形固定資産の売却による収入	418	2,748
投資有価証券の取得による支出	△594	△3,967
投資有価証券の売却による収入	240	369
貸付けによる支出	△472	△1,506
貸付金の回収による収入	92	763
その他	△1,204	△2,529
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,411	△28,471

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,800	△10,598
長期借入れによる収入	14,757	22,648
長期借入金の返済による支出	△28,580	△24,959
社債の発行による収入	10,000	—
社債の償還による支出	△100	△800
配当金の支払額	△3,254	△3,030
少数株主への配当金の支払額	△538	△910
その他	△244	293
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,159	△17,356
現金及び現金同等物に係る換算差額	△145	1,141
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,078	△11,079
現金及び現金同等物の期首残高	47,341	61,956
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	536	—
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	766
現金及び現金同等物の期末残高	※1 61,956	※1 51,643

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数32社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載されているため省略していません。

なお、連結子会社であった大同マテックス㈱は、当連結会計年度において、連結子会社の大同アミスター㈱(現大同DMソリューション㈱)に吸収合併されたため、連結子会社の数は1社減少しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

大同磁石(深圳)有限公司等

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数6社

主要な会社名

理研製鋼㈱、東北特殊鋼㈱、丸太運輸㈱、桜井興産㈱他2社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社の名称等

大同磁石(深圳)有限公司等

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち大同電工(蘇州)有限公司、DAIDO PDM (THAILAND) CO., LTD.、天文大同特殊鋼股份有限公司、DAIDO AMISTAR (M) SDN. BHD.、大同スペシャルメタル㈱、DAIDO AMISTAR (S) PTE LTD、OHIO STAR FORGE CO.、Daido Steel (America) Inc.の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…主として決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

…主として移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

②デリバティブ…時価法

③たな卸資産

…主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）によっております。

ただし、当社の知多工場、知多型鍛造工場、知多帯鋼工場、一部の国内連結子会社および在外連結子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	5～60年
機械装置及び運搬具	3～17年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員および兼務役員に支給する賞与に充てるため、主として支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、主として10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、主として10年による定額法により按分した額を費用処理しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益および費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは、特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

③ヘッジ方針

金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについて特例処理によっているものは、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法および償却期間

のれんは、5年間で定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

1 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法ならびに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

2 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定であります。ただし、退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定であります。

3 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

(1)※1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
商品及び製品	46,031百万円	51,021百万円
仕掛品	19,754 "	19,460 "
原材料及び貯蔵品	25,133 "	23,554 "

(2)※2 圧縮記帳額

下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	77百万円	79百万円
機械装置及び運搬具	1,415 "	1,526 "
有形固定資産その他	33 "	31 "
合計	1,525 "	1,638 "

(3)※3 担保資産および担保付債務

①担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
現金及び預金	8百万円		6百万円	
建物及び構築物	3,704 "	(1,449百万円)	3,517 "	(1,382百万円)
機械装置及び運搬具	177 "	(177 ")	133 "	(133 ")
土地	2,231 "	(1,162 ")	2,228 "	(1,162 ")
投資有価証券	27 "		29 "	
合計	6,149 "	(2,788 ")	5,916 "	(2,678 ")

上記のうち () 内書は工場財団抵当を示しております。

②担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
支払手形及び買掛金	28百万円	6百万円
短期借入金	809 "	210 "
流動負債その他	3 "	5 "
長期借入金	216 "	6 "
合計	1,058 "	228 "

③その他

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<p>土地(投資その他の資産「その他」)102百万円を特別目的会社である有限会社タカクラ・ファンディング・コーポレーション(以下借主)の借入金2,547百万円の担保に供しております。</p> <p>借主が借入金返済の期限の利益を喪失した場合など、当社は同債務を借主に代わり、代位弁済することができます。代位弁済しない場合には、貸主は上記担保提供資産の所有権を清算金(時価との差額)による清算を伴って移転させることにより同債務を消滅させること(代物弁済)を予約する契約を締結しております。</p> <p>また、借主の借入金5,285百万円(上記2,547百万円を含む)に対して、匿名組合出資金(「投資有価証券」)495百万円、その他(投資その他の資産「その他」)714百万円に質権が設定されております。</p>	<p>土地(投資その他の資産「その他」)102百万円を特別目的会社である有限会社タカクラ・ファンディング・コーポレーション(以下借主)の借入金2,547百万円の担保に供しております。</p> <p>借主が借入金返済の期限の利益を喪失した場合など、当社は同債務を借主に代わり、代位弁済することができます。代位弁済しない場合には、貸主は上記担保提供資産の所有権を清算金(時価との差額)による清算を伴って移転させることにより同債務を消滅させること(代物弁済)を予約する契約を締結しております。</p> <p>また、借主の借入金4,799百万円(上記2,547百万円を含む)に対して、匿名組合出資金(「投資有価証券」)495百万円、その他(投資その他の資産「その他」)839百万円に質権が設定されております。</p>

(4)※4 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	11,789百万円	15,637百万円
投資有価証券(その他の関係会社有価証券)	495 "	495 "
その他(出資金)	2,707 "	2,852 "

(5)※5 土地再評価差額金

連結子会社である日本鍛工(株)が、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

なお、日本鍛工(株)が実施した土地の再評価の方法は次のとおりであります。

・日本鍛工(株)

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。

再評価を行った年月日…平成11年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△3,730百万円	△3,831百万円

(6) 偶発債務

①保証債務

下記会社等の借入金について、保証を行っております。

() は連結会社負担分であります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
TRW Fuji Valve Inc.	635百万円	(127百万円)	TRW Fuji Valve Inc.	827百万円 (165百万円)
従業員 (住宅融資他)	663 "	(663 ")	従業員 (住宅融資他)	566 " (566 ")
その他(6社)	537 "	(537 ")	その他(5社)	617 " (617 ")
合計	1,836 "	(1,328 ")	合計	2,012 " (1,350 ")

②手形債権流動化に伴う買戻し義務額

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
687百万円	651百万円

③追加出資義務

有限会社タカクラ・ファンディング・コーポレーションに対して、同社の有する建物が天災地変により滅失または毀損した場合、次の金額を累積限度とする追加出資義務(匿名組合契約)を負っております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
524百万円	524百万円

④瑕疵担保責任

平成18年1月に当社の連結子会社であった特殊発條興業(株)の当社保有全株式を日本発條(株)へ譲渡したことに伴い、譲渡日以前の事象に起因する特殊発條興業(株)の製造物責任・土壌汚染等について、譲渡先に対し次の金額を上限とする瑕疵担保責任(譲渡日から最大10年間)を負担しております。

譲渡に際しては、当社、特殊発條興業(株)および譲渡先の合意の下、十分な事前調査を行っており、現時点では譲渡先および第三者に対して損失補償の負担が現実には発生する可能性は極めて低いと考えられます。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
3,200百万円	3,200百万円

(7)※6 連結会計年度末日満期手形等の会計処理

当連結会計年度末日は、金融機関の休日ではありますが、連結会計年度末日満期手形等の会計処理は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当連結会計年度末残高から除かれている当連結会計年度末日満期手形等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形及び売掛金	13,582百万円	7,599百万円
支払手形及び買掛金	7,553 "	6,865 "
流動負債その他	267 "	567 "

(注) 売掛金、買掛金および流動負債その他は、期日に現金で回収、もしくは支払するものであります。

(連結損益計算書関係)

(1)※1 売上原価、販売費及び一般管理費

①一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	4,360百万円	4,560百万円

②販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
運搬費	13,342百万円	12,328百万円
給料手当及び福利費	20,465 "	20,633 "
賞与引当金繰入額	2,296 "	2,014 "
役員賞与引当金繰入額	273 "	215 "
退職給付費用	2,527 "	1,313 "
減価償却費	1,143 "	1,159 "

③期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産評価損(△は戻入額)は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	△10百万円	△9百万円

(2)※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	177百万円	土地 1,537百万円 機械装置及び運搬具 1 "
		その他 0 "
合計	177 "	合計 1,538 "

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成23年4月1日	(自	平成24年4月1日
	至	平成24年3月31日)	至	平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金				
当期発生額		△643百万円		5,937百万円
組替調整額		647 "		154 "
税効果調整前		3 "		6,091 "
税効果額		542 "		△1,993 "
その他有価証券評価差額金		546 "		4,098 "
繰延ヘッジ損益				
当期発生額		△1 "		7 "
組替調整額		— "		8 "
税効果調整前		△1 "		15 "
税効果額		0 "		△6 "
繰延ヘッジ損益		△1 "		9 "
土地再評価差額金				
税効果額		297 "		— "
為替換算調整勘定				
当期発生額		△446 "		1,393 "
持分法適用会社に対する持分相当額				
当期発生額		△2 "		29 "
組替調整額		1 "		— "
持分法適用会社に対する持分相当額		△1 "		29 "
その他の包括利益合計		395 "		5,530 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	434,487	—	—	434,487
自己株式				
普通株式	664	55	6	713

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加55千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少6千株は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

2 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,735	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	1,518	3.50	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,735	利益剰余金	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	434,487	—	—	434,487
自己株式				
普通株式	713	31	4	740

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加31千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少4千株は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

2 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,735	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	1,301	3.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	650	利益剰余金	1.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	62,161百万円	52,020百万円
預入れ期間が3ヵ月を超える定期預金	△246 "	△418 "
取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	40 "	40 "
現金及び現金同等物	61,956 "	51,643 "

(リース取引関係)

(1)借主側

・ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

・オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	39百万円	31百万円
1年超	45 "	28 "
合計	84 "	60 "

(2)貸主側

・ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

・オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	593百万円	568百万円
1年超	5,096 "	4,531 "
合計	5,689 "	5,099 "

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を主に間接金融の銀行借入や直接金融の社債発行等により調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、事業に関連して発生する債権債務の市場価格変動の回避、または将来のキャッシュ・フローの確定等、実需に基づいた取引に限定し、投機的な取引は実施しない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、当社は、原則として、外貨建ての営業債務をネットし、そのポジションをほぼ均衡させ実質的にリスクヘッジとなるような運営方針としております。なお、一部の連結子会社は先物為替予約を利用して、為替変動リスクを回避しております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務または資本提携等に関する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、当社では、恒常的に同じ外貨建ての売掛債権残高と買掛債務残高を均衡させ、実質的にリスクヘッジとなるような方針としております。なお、一部の連結子会社は先物為替予約等を利用して、為替変動リスクを回避しております。

短期借入金とコマーシャル・ペーパーは主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金と社債は主に設備投資や戦略事業に係る資金調達であります。変動金利の借入金とコマーシャル・ペーパーは金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期借入金は、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、一部の個別契約はデリバティブ取引をヘッジ手段として利用しております。なお、社債は、固定金利で発行しているため、金利の変動リスクには晒されておりません。

デリバティブ取引は、通貨関連では将来のキャッシュ・フローを確定させることを目的とした為替予約取引、通貨スワップ取引および通貨オプション取引、金利関連では将来の金利変動によるリスク回避を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権管理規程に従い、営業債権について主管部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。なお、連結子会社におきましては、社内規定や社内ルールに従い、リスクの低減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、基本的に格付の高い金融機関と取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されます。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建て営業債権債務については、当社は、原則として営業債権債務をネットしたポジションをほぼ均衡させ実質的にリスクヘッジとなるような方針としておりますが、一部の連結子会社は先物為替予約等を利用して、為替変動リスクを回避しております。また、一部の借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引と通貨スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

当社におけるデリバティブ取引は、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、デリバティブ取引額に応じて、取締役会または取締役の承認を得るものとし、これに従い経理部および調達本部が取引を行うことができます。取引実績は、デリバティブ取引額に応じて、その取引が完了した直後に、取締役会または取締役に報告しております。なお、連結子会社におけるデリバティブ取引の実行および管理は、社内ルールに従い、経理担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することで、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注2)参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	62,161	62,161	—
(2) 受取手形及び売掛金	102,995	102,995	—
(3) 有価証券および投資有価証券	48,561	46,959	△1,602
資産計	213,718	212,116	△1,602
(1) 支払手形及び買掛金	72,163	72,163	—
(2) 短期借入金	48,024	48,024	—
(3) 1年内償還予定の社債	800	800	—
(4) 未払法人税等	2,004	2,004	—
(5) 社債	40,100	40,758	658
(6) 長期借入金	66,764	67,154	389
負債計	229,856	230,905	1,048
デリバティブ取引 (*)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(15)	(15)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(12)	(12)	—
デリバティブ取引計	(27)	(27)	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	52,020	52,020	—
(2) 受取手形及び売掛金	87,842	87,842	—
(3) 有価証券および投資有価証券	54,781	53,315	△1,465
資産計	194,644	193,178	△1,465
(1) 支払手形及び買掛金	66,233	66,233	—
(2) 短期借入金	42,006	42,006	—
(3) 1年内償還予定の社債	10,100	10,139	39
(4) 未払法人税等	1,761	1,761	—
(5) 社債	30,000	30,514	514
(6) 長期借入金	63,430	63,593	162
負債計	213,531	214,246	715
デリバティブ取引 (*)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(17)	(17)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	3	3	—
デリバティブ取引計	(14)	(14)	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
なお、売掛金には、為替予約等の振当処理のヘッジ対象とされているものを含んでおります。

(3) 有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、その他は合理的に算定された価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
なお、買掛金には、為替予約等の振当処理のヘッジ対象とされているものを含んでおります。

(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
なお、金利スワップの特例処理のヘッジ対象とされているものを含んでおります。

(3) 1年内償還予定の社債および(5)社債

当社および連結子会社が発行する社債の時価は、市場価格のあるものは、市場価格に基づいております。市場価格のないもののうち1年内償還予定のものは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額(*)をリスクフリー・レートに信用スプレッドを上乗せした利率または同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(*) 金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
①非上場株式	13,005	16,552
②匿名組合出資金	495	495
合計	13,500	17,047

これらは市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)有価証券および投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	62,161	—	—	—
受取手形及び売掛金	102,956	38	—	—
合計	165,118	38	—	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	52,020	—	—	—
受取手形及び売掛金	87,842	—	—	—
合計	139,862	—	—	—

(注4) 社債、長期借入金およびその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	48,024	—	—	—	—	—
社債	800	10,100	—	20,000	10,000	—
長期借入金	—	25,254	17,895	4,014	6,100	13,500
合計	48,824	35,354	17,895	24,014	16,100	13,500

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	42,006	—	—	—	—	—
社債	10,100	—	20,000	10,000	—	—
長期借入金	—	18,118	4,528	12,519	13,764	14,500
合計	52,106	18,118	24,528	22,519	13,764	14,500

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	32,988	21,957	11,030
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	32,988	21,957	11,030
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	11,510	13,134	△1,623
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	40	40	—
	小計	11,551	13,175	△1,623
合計		44,539	35,132	9,407

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	37,947	20,998	16,949
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	37,947	20,998	16,949
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	12,649	14,112	△1,463
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	40	40	—
	小計	12,690	14,153	△1,463
合計		50,638	35,152	15,485

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	194	3	65
(2)債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	20	—	—
③その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	214	3	65

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	369	249	0
(2)債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	369	249	0

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

有価証券について600百万円（その他有価証券の株式）減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

有価証券について403百万円（その他有価証券の株式）減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	2,831	—	△18	△18
	ユーロ	17	—	0	0
	買建				
	米ドル	460	—	0	0
	ユーロ	61	—	△0	△0
	円	430	—	3	3
	通貨オプション取引				
	売建 コール				
	米ドル	10	—	0	0
	売建 プット				
	米ドル	5	—	0	0
買建 コール					
米ドル	5	—	△0	△0	
買建 プット					
米ドル	10	—	△0	△0	
	合計	—	—	△15	△15

(注) 時価の算定方法

為替予約取引 … 先物為替相場によっております。

通貨オプション取引 … 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	3,210	—	3	3
	ユーロ	106	—	1	1
	買建				
	米ドル	308	—	△0	△0
	ユーロ	234	—	7	7
	円	421	—	△29	△29
	合計	—	—	△17	△17

(注) 時価の算定方法

為替予約取引 … 先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金	280	—	△10	
	米ドル					
	買建	買掛金	244	—	△1	
	米ドル					
	英ポンド	買掛金	35	—	△0	
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金	41	—	(注) 2	
	米ドル					
	買建	買掛金	80	—		
	米ドル					
		英ポンド	買掛金	88		—
		日本円	買掛金	98		—
	通貨スワップ取引 受取 米ドル 支払 日本円	短期借入金 および 長期借入金	700	—		
合計		—	—	△12		

(注) 1 時価の算定方法 先物為替相場によっております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金、買掛金、長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、それぞれ当該売掛金、当該買掛金、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金	78	—	△5
	米ドル				
	ユーロ	売掛金	9	—	0
	買建	買掛金	136	—	6
	米ドル				
	英ポンド	買掛金	33	—	2
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金	40	—	(注) 2
	米ドル				
	買建	買掛金	82	—	
	米ドル				
		英ポンド	買掛金	87	
	日本円	買掛金	68	—	
合計		—	—	3	

(注) 1 時価の算定方法 先物為替相場によっております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金、買掛金と一体として処理されているため、その時価は、それぞれ当該売掛金、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 受取固定・支払 変動	短期借入金 および 長期借入金	2,000	1,000	(注)
	受取変動・支払 固定		49,360	27,230	
	受取変動・支払 変動		1,000	—	
合計			52,360	28,230	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金、長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、それぞれ当該短期借入金、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 受取固定・支払 変動	短期借入金 および 長期借入金	3,000	2,000	(注)
	受取変動・支払 固定		40,130	26,500	
合計			43,130	28,500	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金、長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、それぞれ当該短期借入金、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、主に確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。

また一部の連結子会社については、確定拠出年金制度、総合設立型厚生年金基金制度、中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、当社および一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。

要支給額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
年金資産の額	203,680	203,239
年金財政計算上の給付債務の額	239,852	239,951
差引額	△36,172	△36,711

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
2.55% (加重平均)	2.25% (加重平均)

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ 退職給付債務	△54,310	△53,469
ロ 年金資産	64,434	70,909
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	10,123	17,440
ニ 未認識数理計算上の差異	4,020	△665
ホ 未認識過去勤務債務	△981	△816
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	13,162	15,958
ト 前払年金費用	19,961	22,823
チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△6,799	△6,865

(注) 国内連結子会社のうち、4社を除いては退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
イ 勤務費用 (注) 2	2,161	2,153
ロ 利息費用	1,006	956
ハ 期待運用収益	△1,093	△1,090
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	494	△340
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△161	△161
ヘ 確定拠出年金拠出金等	73	86
ト 総合設立の厚生年金基金への企業拠出金	136	136
チ 臨時に支払った割増退職金等	1,596	755
リ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)	4,214	2,495
ヌ 退職給付制度改定損	290	—
ル 合計 (リ+ヌ)	4,505	2,495

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
主として1.9%	主として1.9%

ハ 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
主として2.0%	主として2.0%

ニ 過去勤務債務の額の処理年数

主として10年による定額法により按分した額を費用処理しております。

ホ 数理計算上の差異の処理年数

主として10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	2,557百万円	2,195百万円
退職給付引当金	2,406 "	2,429 "
貸倒引当金	120 "	212 "
未払事業税	192 "	150 "
投資有価証券等評価損	965 "	798 "
税務上の繰越欠損金	1,909 "	2,120 "
棚卸資産未実現利益消去額	1,107 "	877 "
固定資産未実現利益消去額	339 "	242 "
その他	2,276 "	2,867 "
繰延税金資産小計	11,875 "	11,893 "
評価性引当額	△2,732 "	△4,202 "
繰延税金資産合計	9,143 "	7,690 "
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△2,524 "	△2,323 "
租税特別措置法に基づく準備金	△74 "	△59 "
前払年金費用	△5,259 "	△6,171 "
その他有価証券評価差額金	△3,504 "	△5,486 "
全面時価評価法適用による評価差額金	△1,185 "	△1,185 "
その他	△501 "	△508 "
繰延税金負債合計	△13,049 "	△15,735 "
繰延税金資産の純額	△3,905 "	△8,045 "

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	5,295百万円	4,338百万円
固定資産－繰延税金資産	1,018 "	906 "
流動負債－その他	－ "	△20 "
固定負債－繰延税金負債	△10,219 "	△13,268 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	41.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3 "	2.1 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.3 "	△5.3 "
住民税均等割等	0.4 "	0.7 "
評価性引当額	△19.8 "	△5.4 "
受取配当金の連結消去に伴う影響額	2.5 "	4.1 "
持分法適用に伴う影響額	△0.9 "	△1.1 "
海外連結子会社の税率差異	△1.3 "	△1.1 "
税額控除	△0.3 "	△0.6 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△1.7 "	－ "
その他	△0.2 "	0.2 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.7 "	31.6 "

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

工場の土地の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

主として使用見込期間を取得から31年と見積り、割引率は2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	426百万円	426百万円
期末残高	426 "	426 "

(賃貸等不動産関係)

当社および一部の連結子会社では、愛知県その他の地域において、賃貸商業施設用地や賃貸住宅等を所有しております。平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,066百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上。）、固定資産売却益は8百万円（特別利益に計上。）、固定資産売却損は54百万円（主に特別損失に計上。）であり、平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は938百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上。）、固定資産売却益は415百万円（特別利益に計上。）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額および時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	5,349	5,095
	期中増減額	△253	537
	期末残高	5,095	5,633
期末時価		25,148	25,179

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却（160百万円）および不動産の売却（118百万円）であります。また、当連結会計年度の主な増加額は不動産の取得（865百万円）および賃貸開始に伴う増加（341百万円）であり、主な減少額は不動産の売却（452百万円）および減価償却（152百万円）であります。
- 3 期末の時価は、主要な物件については「不動産鑑定評価基準」に基づく金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部制を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「特殊鋼鋼材」「機能材料・磁性材料」「自動車部品・産業機械部品」「エンジニアリング」「流通・サービス」の5つを報告セグメントとしています。

「特殊鋼鋼材」は自動車・産業機械向けを中心とした構造用鋼・工具鋼等を生産・販売しております。

「機能材料・磁性材料」は自動車・産業機械、電気・電子部品製造用のステンレス鋼・高合金製品および磁材製品、チタン・粉末材料等を生産・販売しております。「自動車部品・産業機械部品」は自動車および産業機械向けの型鍛造・素形材製品等を生産・販売しております。「エンジニアリング」は鉄鋼・工業炉・環境関連設備の生産およびメンテナンス事業を行っております。「流通・サービス」は不動産事業および福利厚生等のサービス事業を行っております。

また、当連結会計年度より、会社組織の改定に伴い、報告セグメントを従来の「特殊鋼鋼材」「電子・磁性材料」「自動車部品・産業機械部品」「エンジニアリング」「新素材」および「流通・サービス」の6区分から「特殊鋼鋼材」「機能材料・磁性材料」「自動車部品・産業機械部品」「エンジニアリング」および「流通・サービス」の5区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、前連結会計年度の「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	特殊鋼 鋼材	機能材料・ 磁性材料	自動車部品 ・産業機械 部品	エンジニア リング	流通・ サービス	合計	調整額 (注1)	連結財 務諸表 計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	194,984	164,598	94,170	25,768	9,632	489,154	—	489,154
セグメント間の内部 売上高又は振替高	73,327	18,103	36,233	2,042	8,465	138,172	△138,172	—
計	268,311	182,702	130,404	27,811	18,097	627,327	△138,172	489,154
セグメント利益	9,897	13,745	4,827	1,826	1,241	31,538	△4	31,533
セグメント資産	182,911	167,362	105,653	15,989	19,486	491,403	21,565	512,968
その他の項目								
減価償却費	7,038	6,510	5,587	300	1,027	20,463	—	20,463
持分法適用会社への 投資額	3,487	4,342	303	72	—	8,205	221	8,427
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	6,669	8,600	6,136	232	726	22,365	—	22,365

（注）1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産および持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	特殊鋼 鋼材	機能材料・ 磁性材料	自動車部品 ・産業機械 部品	エンジニア リング	流通・ サービス	合計	調整額 (注1)	連結財 務諸表 計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	169,379	136,852	93,293	31,957	8,945	440,428	—	440,428
セグメント間の内部 売上高又は振替高	63,322	15,907	28,575	1,794	10,275	119,874	△119,874	—
計	232,701	152,759	121,868	33,751	19,221	560,303	△119,874	440,428
セグメント利益	3,514	6,648	3,394	762	1,109	15,428	△2	15,425
セグメント資産	180,717	162,412	105,028	15,473	18,776	482,408	28,751	511,159
その他の項目								
減価償却費	6,141	6,266	5,574	289	957	19,229	—	19,229
持分法適用会社への 投資額	3,771	4,498	330	78	—	8,678	260	8,939
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	9,923	9,438	6,301	483	643	26,791	—	26,791

（注）1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産および持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
411,450	14,267	57,396	6,041	489,154

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
364,871	15,433	54,556	5,566	440,428

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

記載すべき事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	特殊鋼 鋼材	機能材料・ 磁性材料	自動車部品 ・産業機械 部品	エンジニア リング	流通・ サービス	全社・ 消去	合計
当期末残高	—	3	△1	—	—	—	1

（注） 負ののれんの償却額は、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生したものであり、報告セグメントに配分していません。

なお、負ののれんの償却額は5百万円であります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	特殊鋼 鋼材	機能材料・ 磁性材料	自動車部品 ・産業機械 部品	エンジニア リング	流通・ サービス	全社・ 消去	合計
当期償却額	44	3	△1	—	—	—	46
当期末残高	210	—	—	—	—	—	210

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	457円97銭	488円58銭
1株当たり当期純利益金額	52円37銭	25円32銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	22,717	10,983
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	22,717	10,983
普通株式の期中平均株式数(千株)	433,799	433,763

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	231,512	245,741
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	32,858	33,819
(うち少数株主持分)(百万円)	(32,858)	(33,819)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	198,653	211,921
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	433,774	433,747

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
大同特殊鋼㈱	第8回無担保社債	平成20年 6月20日	10,000	10,000 (10,000)	1.90	なし	平成25年 6月20日
大同特殊鋼㈱	第9回無担保社債	平成21年 12月18日	20,000	20,000	1.08	なし	平成27年 12月18日
大同特殊鋼㈱	第10回無担保社債	平成23年 12月1日	10,000	10,000	0.68	なし	平成28年 12月1日
大同DMソリューション㈱	無担保社債	平成18年 2月28日 ～ 平成21年 3月31日	900	100 (100)	1.11 ～ 1.67	なし	平成25年 2月28日 ～ 平成26年 3月31日
合計	—	—	40,900	40,100 (10,100)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の()内の金額は、1年内償還予定の金額であり、内数であります。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,100	—	20,000	10,000	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	39,581	27,114	0.92	—
1年以内に返済予定の長期借入金	28,358	28,905	1.29	—
1年以内に返済予定のリース債務	219	281	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	79,125	76,154	0.93	平成26年～平成31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	427	419	—	平成26年～平成34年
その他有利子負債				
流動負債その他	—	39	1.15	—
固定負債その他	—	722	1.15	平成55年
小計	147,712	133,637	—	—
内部取引の消去	△32,276	△26,737	—	—
合計	115,436	106,899	—	—

(注) 1 「平均利率」は、期末残高にかかる加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)およびその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	18,118	4,528	12,519	13,764
リース債務	189	113	66	33
その他有利子負債	37	37	37	37

4 当社および連結子会社1社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行10行と特定融資枠契約を締結しております。

特定融資枠契約の総額 25,000百万円
当連結会計年度末残高 —

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	118,516	233,724	335,785	440,428
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	6,563	9,185	13,240	18,485
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	4,274	5,507	7,803	10,983
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.85	12.70	17.99	25.32

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.85	2.84	5.29	7.33

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,702	29,726
受取手形	※1, ※4 960	※1, ※4 650
売掛金	※1, ※4 57,054	※1, ※4 45,735
製品	7,824	8,617
半製品	16,758	21,743
仕掛品	13,534	13,208
原材料	10,088	8,344
貯蔵品	6,575	6,559
前渡金	31	54
前払費用	384	357
繰延税金資産	3,010	1,544
関係会社短期貸付金	※1 18,982	※1 12,975
その他	3,390	3,441
流動資産合計	179,297	152,960
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 62,056	※2 64,949
減価償却累計額	△40,166	△40,866
建物（純額）	21,890	24,083
構築物	※2 19,984	※2 21,482
減価償却累計額	△12,933	△13,362
構築物（純額）	7,051	8,119
機械及び装置	※2 279,441	※2 282,595
減価償却累計額	△237,497	△241,109
機械及び装置（純額）	41,943	41,486
車両運搬具	4,055	3,999
減価償却累計額	△3,762	△3,700
車両運搬具（純額）	293	298
工具、器具及び備品	※2 12,270	※2 12,638
減価償却累計額	△10,445	△10,558
工具、器具及び備品（純額）	1,824	2,079
土地	11,746	11,747
リース資産	56	70
減価償却累計額	△39	△52
リース資産（純額）	17	17
建設仮勘定	2,536	3,794
有形固定資産合計	87,303	91,627

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	1,000	1,137
ソフトウェア仮勘定	288	1,270
その他の施設利用権	30	40
無形固定資産合計	1,319	2,448
投資その他の資産		
投資有価証券	45,538	51,240
関係会社株式	24,427	27,907
その他の関係会社有価証券	※ ³ 495	※ ³ 495
出資金	75	84
関係会社出資金	211	211
長期貸付金	22	10
関係会社長期貸付金	12,361	12,724
長期前払費用	246	141
前払年金費用	19,758	22,626
その他	※ ³ 2,110	※ ³ 2,274
貸倒引当金	△29	△29
投資その他の資産合計	105,217	117,685
固定資産合計	193,841	211,761
資産合計	373,138	364,721
負債の部		
流動負債		
支払手形	※ ¹ , ※ ⁴ 4,693	※ ¹ , ※ ⁴ 3,746
買掛金	※ ¹ , ※ ⁴ 54,987	※ ¹ , ※ ⁴ 48,128
短期借入金	11,500	5,000
1年内返済予定の長期借入金	22,900	21,500
1年内償還予定の社債	—	10,000
リース債務	12	7
未払金	※ ⁴ 5,446	※ ⁴ 6,347
未払費用	2,340	1,840
未払法人税等	201	245
前受金	743	273
預り金	※ ¹ 12,903	※ ¹ 11,042
前受収益	27	32
賞与引当金	3,410	2,740
役員賞与引当金	96	74
工事損失引当金	151	204
設備関係支払手形	※ ⁴ 633	※ ⁴ 2,222
その他	1,199	264
流動負債合計	121,245	113,670

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定負債		
社債	40,000	30,000
長期借入金	58,700	57,200
リース債務	6	10
繰延税金負債	8,496	11,190
環境対策引当金	325	314
資産除去債務	269	269
その他	195	908
固定負債合計	107,993	99,893
負債合計	229,239	213,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,172	37,172
資本剰余金		
資本準備金	9,293	9,293
その他資本剰余金	19,398	19,397
資本剰余金合計	28,691	28,690
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	123	101
圧縮記帳積立金	1,481	1,384
別途積立金	51,500	65,500
繰越利益剰余金	19,475	8,957
利益剰余金合計	72,580	75,943
自己株式	△321	△332
株主資本合計	138,123	141,474
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,782	9,683
繰延ヘッジ損益	△6	—
評価・換算差額等合計	5,775	9,683
純資産合計	143,898	151,157
負債純資産合計	373,138	364,721

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	※1 309,531	※1 270,987
売上原価		
製品期首たな卸高	7,224	7,824
当期製品製造原価	265,416	239,682
合計	※2 272,641	※2 247,507
製品期末たな卸高	7,824	8,617
製品売上原価	264,816	238,889
売上総利益	44,715	32,097
販売費及び一般管理費		
運搬費	9,663	8,983
給料手当及び福利費	8,569	8,457
賞与引当金繰入額	1,092	897
役員賞与引当金繰入額	96	74
貸倒引当金繰入額	—	1
退職給付費用	2,048	856
減価償却費	523	577
その他	4,948	5,351
販売費及び一般管理費合計	※2 26,942	※2 25,199
営業利益	17,772	6,897
営業外収益		
受取利息	249	233
有価証券利息	31	28
受取配当金	2,979	3,172
投資不動産賃貸料	545	545
為替差益	—	834
その他	540	373
営業外収益合計	※3 4,345	※3 5,186
営業外費用		
支払利息	1,523	1,156
社債利息	429	473
固定資産除却損	380	702
為替差損	113	—
その他	661	590
営業外費用合計	3,109	2,922
経常利益	19,009	9,161

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	0	174
特別利益合計	0	174
特別損失		
投資有価証券評価損	591	371
事業構造改善費用	313	—
その他	59	—
特別損失合計	964	371
税引前当期純利益	18,045	8,964
法人税、住民税及び事業税	70	291
法人税等調整額	560	2,272
法人税等合計	630	2,563
当期純利益	17,415	6,400

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	192,530	71.6	157,881	64.9
II 労務費		25,111	9.3	23,931	9.8
III 経費		82,822	30.8	84,939	34.9
IV 発生屑及び雑収入		△31,625	△11.7	△23,404	△9.6
当期総製造費用		268,837	100.0	243,347	100.0
期首仕掛品たな卸高		13,072		13,534	
期末仕掛品たな卸高		△13,534		△13,208	
他勘定振替高	※2	△2,959		△3,990	
当期製品製造原価		265,416		239,682	

原価計算の方法

機械は個別原価計算法に、その他の製品は工程別、組別総合原価計算法によっております。

(注) ※1 経費のうち、主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
外注加工費	28,843	29,782
電力料	17,616	18,471
減価償却費	13,075	11,528

※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
たな卸資産へ振替	379	371
固定資産へ振替	206	363
工場間振替加工費	2,372	3,255
計	2,959	3,990

③ 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	37,172	37,172
当期末残高	37,172	37,172
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	9,293	9,293
当期末残高	9,293	9,293
その他資本剰余金		
当期首残高	19,398	19,398
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	19,398	19,397
資本剰余金合計		
当期首残高	28,691	28,691
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	28,691	28,690
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	174	123
当期変動額		
特別償却準備金の積立	6	34
特別償却準備金の取崩	△57	△56
当期変動額合計	△51	△22
当期末残高	123	101
圧縮記帳積立金		
当期首残高	1,448	1,481
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	125	3
圧縮記帳積立金の取崩	△92	△100
当期変動額合計	33	△96
当期末残高	1,481	1,384
別途積立金		
当期首残高	36,500	51,500
当期変動額		
別途積立金の積立	15,000	14,000
当期変動額合計	15,000	14,000
当期末残高	51,500	65,500

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	20,296	19,475
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△6	△34
特別償却準備金の取崩	57	56
圧縮記帳積立金の積立	△125	△3
圧縮記帳積立金の取崩	92	100
別途積立金の積立	△15,000	△14,000
剰余金の配当	△3,254	△3,037
当期純利益	17,415	6,400
当期変動額合計	△820	△10,517
当期末残高	19,475	8,957
利益剰余金合計		
当期首残高	58,419	72,580
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
圧縮記帳積立金の積立	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△3,254	△3,037
当期純利益	17,415	6,400
当期変動額合計	14,160	3,363
当期末残高	72,580	75,943
自己株式		
当期首残高	△296	△321
当期変動額		
自己株式の取得	△28	△13
自己株式の処分	3	2
当期変動額合計	△24	△11
当期末残高	△321	△332
株主資本合計		
当期首残高	123,987	138,123
当期変動額		
剰余金の配当	△3,254	△3,037
当期純利益	17,415	6,400
自己株式の取得	△28	△13
自己株式の処分	3	1
当期変動額合計	14,135	3,351
当期末残高	138,123	141,474

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,412	5,782
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	369	3,901
当期変動額合計	369	3,901
当期末残高	5,782	9,683
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	△6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6	6
当期変動額合計	△6	6
当期末残高	△6	—
評価・換算差額等合計		
当期首残高	5,412	5,775
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	363	3,907
当期変動額合計	363	3,907
当期末残高	5,775	9,683
純資産合計		
当期首残高	129,400	143,898
当期変動額		
剰余金の配当	△3,254	△3,037
当期純利益	17,415	6,400
自己株式の取得	△28	△13
自己株式の処分	3	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	363	3,907
当期変動額合計	14,498	7,258
当期末残高	143,898	151,157

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

①時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

②時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 デリバティブ等の評価基準および評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準および評価方法

製品、半製品、仕掛品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料、貯蔵品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)によっております。

ただし、知多工場、知多型鍛造工場および知多帯鋼工場は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～50年

機械及び装置 4～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、10年による定額法により按分した額を費用処理しております。

(6) 環境対策引当金

保管するPCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理の支出に備えるため、その見積額を計上しております。

7 収益および費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段と、ヘッジ対象は以下のとおりであります。

- a. ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…外貨建予定取引
- b. ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金

(3) ヘッジ方針

ヘッジ対象に係わる為替相場変動リスクおよび金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、為替予約と外貨建予定取引の重要な条件が同一であるため、ヘッジ有効性評価を省略しております。

金利スワップについて特例処理によっているものは、有効性の評価を省略しております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

(1)※1 関係会社に対する主な資産負債

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	3百万円	—百万円
売掛金	27,536 "	20,800 "
関係会社短期貸付金	18,982 "	12,975 "
支払手形	158 "	61 "
買掛金	26,260 "	23,202 "
預り金	8,366 "	6,807 "

当事業年度末において、上記以外の関係会社に対する負債の合計額が負債および純資産の合計額の100分の1を超えており、その金額は6,278百万円であります。

(2)※2 圧縮記帳額

下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	7百万円	8百万円
構築物	16 "	18 "
機械及び装置	1,072 "	1,106 "
工具、器具及び備品	16 "	15 "
合計	1,112 "	1,148 "

(3)※3 担保資産および担保付債務

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
土地（投資その他の資産「その他」）102百万円を特別目的会社である有限会社タカクラ・ファンディング・コーポレーション（以下借主）の借入金2,547百万円の担保に供しております。	土地（投資その他の資産「その他」）102百万円を特別目的会社である有限会社タカクラ・ファンディング・コーポレーション（以下借主）の借入金2,547百万円の担保に供しております。
借主が借入金返済の期限の利益を喪失した場合など、当社は同債務を借主に代わり、代位弁済することができます。代位弁済しない場合には、貸主は上記担保提供資産の所有権を清算金（時価との差額）による清算を伴って移転させることにより同債務を消滅させること（代物弁済）を予約する契約を締結しております。	借主が借入金返済の期限の利益を喪失した場合など、当社は同債務を借主に代わり、代位弁済することができます。代位弁済しない場合には、貸主は上記担保提供資産の所有権を清算金（時価との差額）による清算を伴って移転させることにより同債務を消滅させること（代物弁済）を予約する契約を締結しております。
また、借主の借入金5,285百万円（上記2,547百万円を含む）に対して、匿名組合出資金（「その他の関係会社有価証券」）495百万円、その他（投資その他の資産「その他」）714百万円に質権が設定されております。	また、借主の借入金4,799百万円（上記2,547百万円を含む）に対して、匿名組合出資金（「その他の関係会社有価証券」）495百万円、その他（投資その他の資産「その他」）839百万円に質権が設定されております。

(4) 偶発債務

① 保証債務

下記会社等の借入金について、保証を行っております。

()は当社負担分であります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
OHIO STAR FORGE CO.	402百万円	(402百万円)	※当社従業員	560百万円 (4百万円)
インターメタリックス(株)	41 "	(41 ")		
※当社従業員	656 "	(5 ")		
合計	1,099 "	(448 ")	合計	560 " (4 ")

※ 当社従業員に対する保証については、複数の保証人がいる連帯保証債務であります。

② 手形債権流動化に伴う買戻し義務額

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
687百万円	651百万円

③ 追加出資義務

有限会社タカクラ・ファンディング・コーポレーションに対して、同社の有する建物が天災地変により滅失または毀損した場合、次の金額を累積限度とする追加出資義務(匿名組合契約)を負っております。

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
524百万円	524百万円

④ 瑕疵担保責任

平成18年1月に当社の連結子会社であった特殊発條興業(株)の当社保有全株式を日本発條(株)へ譲渡したことに伴い、譲渡日以前の事象に起因する特殊発條興業(株)の製造物責任・土壌汚染等について、譲渡先に対し次の金額を上限とする瑕疵担保責任(譲渡日から最大10年間)を負担しております。

譲渡に際しては、当社、特殊発條興業(株)および譲渡先の合意の下、十分な事前調査を行っており、現時点では譲渡先および第三者に対して損失補償の負担が現実には発生する可能性は極めて低いと考えられます。

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
3,200百万円	3,200百万円

(5)※4 事業年度末日満期手形等の会計処理

当事業年度末日は、金融機関の休日ではありますが、事業年度末日満期手形等の会計処理は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当事業年度末残高から除かれている当事業年度末日満期手形等は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	540百万円	320百万円
売掛金	15,843 "	8,919 "
支払手形	595 "	595 "
買掛金	5,163 "	4,937 "
未払金	324 "	523 "
設備関係支払手形	88 "	140 "

(注) 売掛金、買掛金および未払金は、期日に現金で回収、もしくは支払するものであります。

(損益計算書関係)

(1)※1 売上高

関係会社との取引高は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
115,088百万円	98,400百万円

(2)※2 売上原価、販売費及び一般管理費

①関係会社との取引高（原材料仕入高、外注加工費、運送費ほか）は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
116,725百万円	108,274百万円

②研究開発費の総額

一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
3,283百万円	3,778百万円

③期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産評価損（△は戻入額）は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
△153百万円	64百万円

④売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
35百万円	115百万円

(3)※3 営業外収益

関係会社との取引高は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1,969百万円	2,098百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	556	55	6	605

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加55千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少6千株は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	605	31	4	633

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加31千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少4千株は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

(リース取引関係)

(1) 借主側

・ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

・オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	114百万円	114百万円
1年超	400 "	286 "
合計	515 "	400 "

(2) 貸主側

・ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

・オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	545百万円	528百万円
1年超	4,928 "	4,400 "
合計	5,473 "	4,928 "

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式

前事業年度末 (平成24年 3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	5,519	9,023	3,503
関連会社株式	1,722	2,419	697
合計	7,242	11,442	4,200

当事業年度末 (平成25年 3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	5,519	8,094	2,574
関連会社株式	1,722	2,676	954
合計	7,242	10,771	3,529

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度末 (平成24年 3月31日)	当事業年度末 (平成25年 3月31日)
子会社株式	15,270百万円	15,657百万円
関連会社株式	1,915 "	5,007 "

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式および関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	1,295百万円	1,041百万円
未払事業税	65 "	66 "
貸倒引当金	10 "	10 "
投資有価証券等評価損	1,187 "	1,270 "
税務上の繰越欠損金	1,369 "	141 "
たな卸資産評価損	17 "	41 "
その他	1,112 "	1,125 "
繰延税金資産小計	5,058 "	3,697 "
評価性引当額	△1,562 "	△1,640 "
繰延税金資産合計	3,496 "	2,057 "
繰延税金負債		
前払年金費用	△5,204 "	△6,115 "
固定資産圧縮積立金	△816 "	△757 "
特別償却準備金	△74 "	△59 "
その他有価証券評価差額金	△2,754 "	△4,637 "
その他	△132 "	△132 "
繰延税金負債合計	△8,982 "	△11,702 "
繰延税金資産の純額	△5,486 "	△9,645 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	41.0 %	38.0 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9 "	1.7 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.1 "	△10.3 "
住民税均等割等	0.2 "	0.3 "
評価性引当額	△30.4 "	1.0 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△3.1 "	— "
その他	0.0 "	△2.1 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.5 "	28.6 "

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

工場の土地の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から31年と見積り、割引率は2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	269百万円	269百万円
期末残高	269 "	269 "

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	331円65銭	348円41銭
1株当たり当期純利益金額	40円14銭	14円75銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	17,415	6,400
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	17,415	6,400
普通株式の期中平均株式数(千株)	433,906	433,870

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

(投資有価証券)

	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
そ の 他 有 価 証 券	本田技研工業(株)	3,580,600	12,729
	(株)デンソー	2,238,400	8,920
	スズキ(株)	1,612,400	3,403
	日立金属(株)	3,572,000	3,146
	Mizuho Capital Investment(JPY)5 Limited	30	3,000
	日本精工(株)	2,597,000	1,856
	(株)みずほフィナンシャルグループ	7,467,170	1,485
	住友金属鉱山(株)	1,093,000	1,467
	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,057,300	1,147
	(株)TYK	5,225,140	1,128
	(株)神戸製鋼所	9,760,000	1,063
	三菱重工業(株)	1,671,000	893
	トヨタ自動車(株)	167,400	813
	NTN(株)	3,256,000	797
	(株)不二越	1,928,000	769
	日野自動車(株)	745,000	752
	東海旅客鉄道(株)	732	726
	岡谷鋼機(株)	599,000	679
	新日鉄興和不動産(株)	5,713	571
	東邦ガス(株)	910,000	557
(株)ユニバンス	1,900,000	532	
新日鉄住金(株)	2,240,000	526	
日本電産(株)	79,276	443	
その他85銘柄	8,149,576	3,825	
	計	60,854,737	51,240

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	62,056	3,730	837	64,949	40,866	1,317	24,083
構築物	19,984	1,974	477	21,482	13,362	794	8,119
機械及び装置	279,441	8,463	5,309	282,595	241,109	8,464	41,486
車両運搬具	4,055	127	184	3,999	3,700	121	298
工具、器具及び備品	12,270	988	619	12,638	10,558	711	2,079
土地	11,746	0	—	11,747	—	—	11,747
リース資産	56	13	—	70	52	13	17
建設仮勘定	2,536	16,541	15,283	3,794	—	—	3,794
有形固定資産計	392,147	31,840	22,711	401,277	309,649	11,422	91,627
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	1,993	856	323	1,137
ソフトウェア仮勘定	—	—	—	1,270	—	—	1,270
その他の施設利用権	—	—	—	48	8	1	40
無形固定資産計	—	—	—	3,312	864	324	2,448
長期前払費用	382	29	128	283	142	80	141

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	(中津川テクノセンター)	磁石事業用工場建設	(機能材料・磁性材料)	864百万円
機械及び装置	(知多工場)	製鋼設備合理化	(特殊鋼鋼材)	627百万円
建設仮勘定	(中津川テクノセンター)	磁石事業用工場建設	(機能材料・磁性材料)	865百万円
建設仮勘定	(知多工場)	製鋼設備合理化	(特殊鋼鋼材)	1,779百万円

当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	(知多工場)	熱間圧延設備	(特殊鋼鋼材)	400百万円
--------	--------	--------	---------	--------

2 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	29	1	—	1	29
賞与引当金	3,410	2,740	3,410	—	2,740
役員賞与引当金	96	74	96	—	74
工事損失引当金	151	115	62	—	204
環境対策引当金	325	—	10	—	314

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他は、期末見積額の洗替差額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成25年3月31日現在）における主な資産および負債の内容は次のとおりであります。

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	13
預金	
当座預金	1,711
普通預金	25,501
定期預金	2,500
計	29,712
合計	29,726

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
櫻井鋼鐵(株)	144
(株)UEX	141
大洋商事(株)	57
トヨタ自動車(株)	50
(株)三悦	43
その他	212
合計	650

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年4月満期	47
5月 "	132
6月 "	229
7月 "	230
8月以降満期	10
合計	650

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大同興業(株)	15,625
大同スペシャルメタル(株)	3,453
岡谷鋼機(株)	2,535
日野自動車(株)	1,360
佐久間特殊鋼(株)	1,289
その他	21,470
合計	45,735

売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
57,054	284,498	295,817	45,735	86.6	65.9

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 棚卸資産

品名	金額(百万円)
製品	
特殊鋼鋼材	6,426
機能材料・磁性材料	1,395
自動車部品・産業機械部品	795
計	8,617
半製品	
鋼塊・鋳片・鋼片	19,117
鋼材ほか	2,626
計	21,743
仕掛品	
特殊鋼鋼材	2,927
機能材料・磁性材料	4,805
自動車部品・産業機械部品	4,233
エンジニアリング	1,242
計	13,208
原材料	
鉄原料	5,404
合金鉄	2,940
計	8,344
貯蔵品	
ロール・ケース・金型・金枠	2,116
燃料・溶解材料・修繕材料他	4,442
計	6,559
合計	58,473

⑤ 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(株)大同キャスティングス	3,764
日本精線(株)	3,459
インターメタリックス ジャパン(株)	2,960
(株)ダイドー電子	2,490
フジオーゼックス(株)	2,060
その他	13,171
合計	27,907

⑥ 前払年金費用

区分	金額(百万円)
退職給付債務	△42,277
年金資産	66,835
未認識数理計算上の差異	△1,115
未認識過去勤務債務	△816
合計	22,626

⑦ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
野原(株)	490
(株)中井商店	371
共栄(株)	353
上田石灰製造(株)	274
八千代特殊金属(株)	194
その他	2,062
合計	3,746

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年4月満期	1,109
5月 "	1,092
6月 "	1,038
7月 "	506
合計	3,746

⑧ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大同興業(株)	12,203
丸太運輸(株)	1,852
中部電力(株)	1,469
(株)メタルワン建材	1,308
大同資材サービス(株)	1,234
その他	30,059
合計	48,128

⑨ 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
明治安田生命保険(相)	3,200
(株)日本政策投資銀行	3,000
日本生命保険(相)	1,100
(株)百十四銀行	1,050
三菱UFJ信託銀行(株)	750
(株)名古屋銀行	750
(株)七十七銀行	750
(株)中京銀行	750
その他14社	10,150
合計	21,500

⑩ 社債

銘柄	金額(百万円)
第9回無担保社債	20,000
第10回無担保社債	10,000
合計	30,000

⑪ 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	7,400
(株)三菱東京UFJ銀行	6,900
明治安田生命保険(相)	6,300
三菱UFJ信託銀行(株)	5,500
(株)大垣共立銀行	3,800
その他15社	27,300
合計	57,200

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り、 買増し 取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取買増手数料	1単元当たりの売買価格を算定し、次に定める売買委託手数料額を、買取ったまたは 売渡した単元未満株式の数で按分した額 (1単元当たりの売買委託手数料額) 約定代金のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円未満の端数が生じた場合は、端数を切り捨てております。) ただし、1単元当たりの売買委託手数料額が2,500円に満たない場合には2,500円として しております。
公告掲載方法	電子公告 ホームページアドレス http://www.daido.co.jp/koukoku/ (ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合 は、日本経済新聞に掲載いたします。)
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、定款の定めにより次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約券の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式数の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------------------|--|-------------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
およびその添付書類
ならびに確認書 | 事業年度
(第88期) | 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 | 平成24年6月28日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書
およびその添付書類 | | | 平成24年6月28日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書
および確認書 | (第89期第1四半期) | 自 平成24年4月1日
至 平成24年6月30日 | 平成24年8月14日
関東財務局長に提出 |
| | (第89期第2四半期) | 自 平成24年7月1日
至 平成24年9月30日 | 平成24年11月14日
関東財務局長に提出 |
| | (第89期第3四半期) | 自 平成24年10月1日
至 平成24年12月31日 | 平成25年2月14日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | 金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づくもの | | 平成24年6月28日
関東財務局長に提出 |
| (5) 訂正発行登録書
(新株予約権証券) | | | 平成24年6月28日
平成24年8月14日
平成24年11月14日
平成25年2月14日
関東財務局長に提出 |
| (6) 訂正発行登録書
(社債) | | | 平成24年6月28日
平成24年8月14日
平成24年11月14日
平成25年2月14日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

大同特殊鋼株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松 井 夏 樹 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 今 泉 誠 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大同特殊鋼株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大同特殊鋼株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大同特殊鋼株式会社平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、大同特殊鋼株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

大同特殊鋼株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松 井 夏 樹 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 今 泉 誠 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大同特殊鋼株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大同特殊鋼株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【会社名】 大同特殊鋼株式会社

【英訳名】 Daido Steel Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 嶋 尾 正

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 名古屋市東区東桜一丁目1番10号

【縦覧に供する場所】 大同特殊鋼株式会社東京本社
(東京都港区港南一丁目6番35号)
大同特殊鋼株式会社大阪支店
(大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長嶋尾正は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成25年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を実施いたしました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社、連結子会社2社、及び持分法適用会社3社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社8社及び持分法適用会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。決算・財務報告に係る業務プロセスについても、全社的な内部統制と同様の観点から評価範囲を決定いたしました。また、上場している連結子会社2社及び持分法適用会社1社の評価結果の判断は、それぞれの会社において実施された評価に基づいております。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセス並びに固定資産に至る業務プロセス（固定資産は当社のみ）を評価の対象といたしました。さらに、財務報告への影響を勘案して、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスや重要性の大きい業務プロセスを評価の対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。